

比較政治体制理論と中東地域研究の調和と相克

ーエジプト・トルコ・イスラエルー

浜 中 新 吾
(地域教育文化学部)

はじめに

現代の中東は頑健な王制および権威主義体制の実例を数多く抱えている。ゆえに中東をフィールドとする地域研究者だけでなく、非民主体制に関心をもつ比較政治学者も引きつけてきた。その結果、中東諸国を事例とした権威主義体制研究が増殖し、豊富化した¹。かつて「民主化の例外地帯」「中東例外論」(Bromley 1995)として語られ、これを説明するために「イスラーム的政治文化」までもが持ち出された頃と比較すると、隔世の感がある²。なぜなら、民主化という一般的トレンドからの逸脱事例をその文化の固有性によって説明する態度は、統一的フレームワークによる比較の可能性を排除してしまうからだ。現在の権威主義体制研究は、安易な文化論におもねることをよしとせず、社会経済の構造と動態や資源をめぐる政治エリート間のパワーゲームと相互作用、といった現象に焦点を当てて分析することで理論と事例の調和を志向している³。

中東諸国の政治に共通するひとつの特徴は、軍の存在感と影響力の大きさであろう。Bellin (2005) は軍部を含む抑圧装置の並外れた力と意思によって、あらゆる民主的イニシアティブが弾圧され、その結果として権威主義体制が持続すると主張した。Rubin (2002) も文民統治を続けている共和制国家においてクーデタを避けるため、軍に国内秩序を維持できるだけの力しか与えず、その代償に戦争を遂行する武装集団として機能しえない、と論じた。中東諸国の軍隊は権威主義体制を維持する協力者としてだけでなく、社会の余剰労働力を吸収する雇用先としても秩序の維持に貢献しているのだという⁴。

また、政軍関係は体制変動論や政治発展論においてフォーカスされるテーマでもある。ハンチントン (2006, 41.) が指摘するように、民主主義国に特徴的な「軍の政治介入と軍への政治

¹ 一例として Waldner (1999), Lust-Okar (2005), Angrist (2006), Brownlee (2007) などが挙げられる。

² 初期の文化論としては Kedourie (1994) が代表的。Huntington (1991, 1996) はイスラームと民主政治の両立に関して文化論の観点から悲観的な見解を示し、論争となった。なお、ハンチントンの文化論は Norris and Inglehart (2003) の実証的研究によって否定されている。

³ 研究の方向性をめぐる初期の論争は Hudson (1995) と Anderson (1995) の論文に見られる。また「中東例外論」は幻想であり、他の地域と比較可能な社会経済構造の歴史分析を通じて説明可能だ、とする初期の業績には Bromley (1995) がある。

⁴ Rubin (2002, 11-3.)。失業対策事業としての軍の役割はエジプトで期待されている。Frisch (2002) を参照。

介入の極小化」が権威主義体制において全く見られず、文民統制を著しく欠いている。それゆえ、軍部の政治領域からの隔離が民主化の重要な局面となる。しかしながら、イスラエルは軍部と政治の結びつきが強いにもかかわらず、軍部は政府の文民統制を受け入れ、建国以降ずっと民主政治を維持している。したがって政軍関係と政治体制に関する一般的知見から判断すると、イスラエルはアノマリー（変則）ということになる（Etzioni-Halevy 1996）。

政治と軍部の関係は、クーデタによって体制が変動し軍政に到るケースを検討する際に、とりわけ興味深いものとなる。アルゼンチン、ブラジル、ペルー、ウルグアイ、チリ、ボリビアといった南米の国々では民主政治に代わって樹立した軍事政権が長期化した。この文脈に照らしたとき、二回のクーデタ後にすぐさま民政復帰を果たしたトルコのケースもまた、アノマリーになる。

本稿で扱う課題は、一般理論から導出される権威主義体制の持続メカニズムを中東の事例研究によって検証するとともに、フォーマル・モデル（数理モデル）を適用してアノマリーとなった事例のロジックを解明することである。第 1 節では定量的手法と定性的手法の相互補完性について触れ、検証手段として過程追跡による事例研究の意義を述べる。第 2 節では大量観察型研究によってフォーマル・モデルの観察可能な含意を確認する。第 3 節ではエジプト、トルコ、イスラエルの事例研究を通じてモデルの含意を実証する。最後に本研究から導かれた結果を整理し、残された課題を考察する。

1. 事例研究と計量分析

著者はこれまでレンティア国家論、体制類型論、そして体制変動の一般均衡モデルから、中東諸国の非民主体制持続要因にアプローチしてきた⁵。これらの研究ではすべて大量観察型研究（Large-N studies）という定量的手法によって実証を試みている。定量的手法と定性的手法は、正確性、汎用性、簡潔性および因果関係をめぐってトレード・オフの関係にある（Brady, Collier, and Seawright 2004, 9.）。ゆえに次に挙げる二点において実証分析が十分なされたとは言いがたい。

第一に、大量観察型の研究は変数間の共変関係を統計的に検定したに過ぎない。そのため、必ずしも因果関係のロジックを実証したとは言えない。この問題はフォーマル・モデルを作成することで回避できる。内部整合性のある変数間の関係を演繹的に導き、一般性のある因果関係を担保するのである。とりわけ方法論的個人主義に基づくマクロ政治経済モデルにおいて、

⁵ 浜中（2007）、浜中（2006）、および Hamanaka（2008）を参照のこと。

⁶ 計量分析のみの研究が、しばしば変数間の関係をブラックボックス化して扱っていると批判されるのはこのためである。

ミクロ的基礎付けを与えることは、因果関係に強い一貫性を与える上で強力な方法だといえる⁶。

しかしながら、演繹的な議論は地域的ないし歴史的コンテクストを保証するものではない。少数の事例を綿密に観察し、モデルが作り出す観察可能な含意と事例の地域的・歴史的な固有の論理をすり合わせる作業を通じて、実証分析に説得力を与えることができる。政治的事件の発生順序に留意して事例を分析し、集団ないし個人の利益や直面した状況と事件がいかに関リンクしていたのかを明らかにする手続きを「過程追跡」(Process Tracing)⁷という。過程追跡は対象事例に分析概念を適用することの意味を教えてくれる。

第二に、大量観察型研究はとある事例がアノマリーであることを示してくれるものの、その事例がどのようにしてアノマリーになったのかについては、何も教えてくれない。アノマリーを詳細に分析するには固有のロジックの発掘を意識した事例研究を行う他にない。アノマリーの分析を通じて既存理論の豊饒化や新しい仮説を構築する手段は、事例研究なのである(Rogowski 2004)。

過程追跡による事例研究をすすめるにあたって、本稿が依拠する政治体制変動の一般理論について要約しておく。この研究は Acemoglu and Robinson (2006) で展開された動学的一般均衡モデルに基づく民主化理論(以後 Acemoglu-Robinson Model と呼ぶ)を分析枠組みに採用する⁸。Acemoglu-Robinson Model は経済変数を重視するポピュラーな政治体制変動のフォーマル・モデルの中で、現在のところ唯一ミクロ的基礎付けを持った理論である。このモデルは、富裕層と貧困層という2つのプレイヤーからなる社会を想定している。プレイヤーは生涯所得の最大化を目的として行動し、課税と再配分政策をめぐる体制選択のゲームを繰り返す。このモデルにおいて政治体制の変動に影響する変数は3つあり、それは所得格差(経済的不平等; θ)と革命コスト(μ)⁹および社会的コストである。社会的コストは独裁制の下では民主化要求を弾圧する「抑圧コスト」(κ)であり、定着前の民主制においては政治エリートがクーデタを起こすコスト(クーデタ・コスト; ϕ)になる¹⁰。

Acemoglu-Robinson Model は複数の政治体制を成立させる条件をミクロ経済学の枠組みで厳密に論理化したフォーマル・モデルに過ぎず、実証的根拠を持つわけではない。そこで本稿では事例研究に入る前に、大量観察型研究による統計的実証分析を行い、モデルの含意に実証的根拠を与えておきたい。この作業によって、事例および変数選択のバイアスや恣意性といった

⁷ King, Keohane, and Verba (1994, 226-8.) および Goldstone (2003, 47-50.) を参照のこと。

⁸ Acemoglu-Robinson Model のテクニカルな数学的説明、およびシミュレーションの結果については紙幅の関係から著者のウェブサイト (<http://www.e.yamagata-u.ac.jp/~oshiro/>) に補論として掲載した。

⁹ 革命が生じた場合に失われる国富の割合と定義される。

¹⁰ 抑圧コストは独裁制が民主化を求める貧困層を抑圧した際に失われる所得であり、クーデタ・コストは民主制の下で軍部がクーデタをおこした際に失われる所得である。これらの社会的コストは富裕層と貧困層が等しく負担する。

問題をクリアした上で、統計学的に十分な数の観察可能な含意を確認することができる（King, Keohane, and Verba 1994）。

2. モデルの含意についての実証的証拠

実証的計量分析に入る前に、Acemoglu-Robinson Model の解、すなわち政治体制変動のシナリオを整理して仮説を導いておく。政治体制が独裁制¹¹である時、革命コスト（ μ ）が所得格差（ θ ）を上回っていれば、政治エリートは権力を保持できる。しかしそうでない場合、革命の制約条件が満たされ、政治エリートは富裕層に課税して再配分政策を行い貧困層の懐柔をはかるか、抑圧して封じ込めるか、さもなければ自ら民主化を選択する。エリートの行動を決定する要因は所得格差と抑圧コスト（ κ ）の水準である。

政治体制が定着前の民主政治（semi-democracy）である時、クーデタ・コスト（ ϕ ）がある水準より高ければ、民主政治は定着に向かう。ある水準より低い場合、政治エリートはクーデタを決行し、独裁制に退行する。エリートの行動を決定する要因は所得格差とクーデタ・コストである。

したがって、大量観察型研究では次の仮説を検証する。

（１）所得格差が拡大すれば政治体制は動揺する

（２）社会的コスト（ κ および ϕ ）が高ければ民主化が進展する

上記 2 つの仮説を検証するため、ここでは生存分析（Survival Analysis）を行う。この分析では従属変数を政治体制とし、時間の経過によって体制が持続するのか、それとも崩壊するのかを扱うことができる。Acemoglu-Robinson Model より所得格差と社会的コストを独立変数とし、これらが政治体制の持続に影響を与えているのか否かを検証する。計量モデルを統制するために、経済成長率、経済水準（対数変換した一人当たり GDP）、国民の宗教構成（プロテスタント、ムスリム、カトリック教徒の比率）、そして OECD ダミーを含めた¹²。

生存分析に使用したデータセットは 1960 年から 1999 年までの世界 170 カ国をカバーしたパネルデータである。従属変数の政治体制は Przeworski et.al. (2000) の手続きに従って Arthur Banks のデータから作成した。独立変数である所得格差はテキサス大学 Inequality Project (UTIP)

¹¹ Acemoglu-Robinson Model における民主制とは、選挙によって再配分政策の水準が決まる体制のことである。中位投票者定理により、再配分の水準を決めるのは人口の過半数を占める貧困層になる。独裁制は民主制以外の政治体制を意味し、課税と再配分の水準を決定するのは少数派の富裕層である。

¹² 宗教構成の変数と OECD ダミー（民主制の分析のみ）のアウトプットは省略した。

が作成したジニ係数（Gini Coefficient）を用いた。社会的コスト（抑圧コストおよびクーデタ・コスト）については、Banks の紛争指標（Conflict Index）で間接的に表すことにした¹³。独裁制の下で抑圧コストが高ければ、紛争が顕在化した時に政治エリートは貧困層の要求に妥協する傾向がある。一方で抑圧コストが低ければ、政治エリートは要求に妥協せずに力で抑圧するだろう¹⁴。一方で定着前の民主制の下でクーデタ・コストが低ければ、紛争が顕在化した時にクーデタが発生して民主制は崩壊するだろう。統制変数の経済指標は Summers and Heston の Penn World Table から、宗教構成は LaProta et. al. (1998) のデータから作成した。

表 1 : Acemoglu-Robinson Model の生存分析結果

独立変数	独裁制		民主制	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
ジニ係数	0.0062	0.0013^^	0.0657	0.0276*
紛争指標	0.3860	0.0822**	0.1874	0.0897*
経済成長率	-0.3127	0.0596**	-0.0661	0.0272*
経済水準	-0.0630	0.1087	-0.4964	0.1700**
定数	-3.9323	1.4224**	-1.1238	1.7427
Log-likelihood	-48.58796		-71.77009	
観測数	1616		2584	
国家の数	85		121	
体制崩壊	33		29	

* : $p < 0.05$ ** : $p < 0.01$

^^ : 交互作用項を含めた検定 $p < 0.01$

上の表 1 は生存分析の結果である。パネルの左側はサンプルから全ての期間を通じて民主制であったケースを除いた上で分析を行い、独裁制の崩壊に独立変数が寄与しているか否かを検証している。この結果は次の命題が 1%水準で統計的に有意であることを意味している。すなわち、所得格差および社会的コストが大きいと独裁制が崩壊しやすくなる。

一方パネルの右側は分析可能な全てのサンプルを用いて、民主制の崩壊に独立変数が寄与しているか否かを検証している。表 1 より、二つの独立変数は民主制の崩壊に 5%水準で有意な効果を示したことがわかる。

¹³ 社会的コストは顕在化するとは限らないため、直接あらわすことのできる指標は存在しない。

¹⁴ 補論の図 4 を参照せよ。

以上のことから Acemoglu-Robinson Model から導かれる仮説は統計的に検証された。言い換えると本稿が依拠するフォーマル・モデルは、統計学的に十分な数の観察可能な含意によって実証的に妥当なものだと判断できる。

3. 事例研究

それでは第 1 節で述べたように、Acemoglu-Robinson Model の観察可能な含意を事例研究によって確認していきたい。本節では権威主義体制を維持している国家の事例としてエジプトを検討する。エジプト政治の研究蓄積は豊富であり、さまざまな統計資料にもアクセスしやすく、比較研究の事例として選ばれることも多い。こうした理由から本稿においてもエジプトを研究対象として扱うこととする。エジプトを検討した後、比較民主化研究のアノマリーであるトルコとイスラエルの過程追跡を行う。

3.1. エジプト

3.1.1. 土地所有の格差と是正

1952 年 7 月革命以前の所得格差については収入、可処分所得ともに統計がないため不明である。ただし土地所有関係についてはエジプト統計局の資料を基にした指標があるので、本稿ではまずこの指標に依拠して議論を進める。7 月革命に関する資料の多くはエジプトに存在した大土地所有制に触れており、農地所有の隔たりを改善することは革命の目的のひとつに数えられていた。Kirk Beattie は当時の大土地所有制を次のように記述している。

1952 年には 32% の耕作地が土地所有者全体の 0.4% によって所有されていた。425 人から成る王族は 175,000 フェッダンを¹⁵ 有し、大土地所有者リストのトップにあった（なかでもファルーク王はひとりで 49,000 フェッダンを所有した）。王族以外の 118 人の大土地所有者は 227,675 フェッダンを支配した。（中略）エジプト人の大多数、すなわち 1400 ～ 1600 万人ほどは農民であった。200 万人は合計で 777,864 フェッダンの土地を所有していたが、800 万人は土地を持たなかった。（Beattie 1994, 20.）

革命評議会が権力を掌握した後、農地改革を実施させる目的で王制時代の政治家アリー・マーヘルに組閣を依頼した。その後ナセルによって文民政権への権力委譲という選択肢ではなく、革命評議会による軍事独裁への道が採られた。この背景には、社会経済構造を革命的に転換す

¹⁵ 1 フェッダンは 1.04 エーカー（≒ 4209 m²）

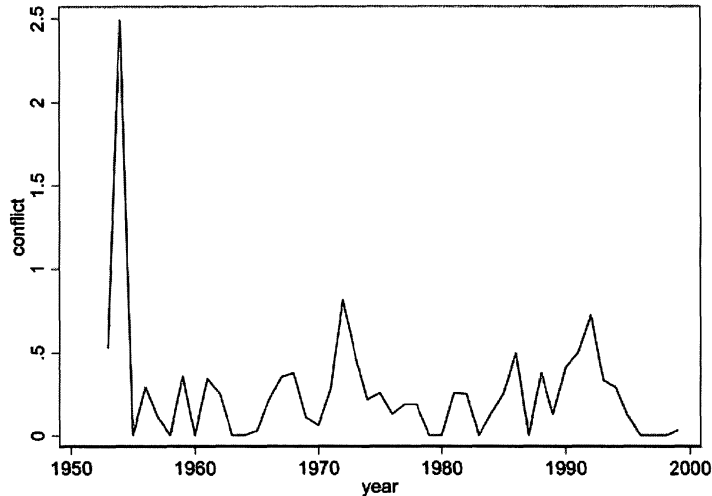
る必要性が評議会メンバー間に共有されていたことがあろう。

ここでは二つの統計指標を検討してみたい。第一は Richards (1982) の革命前の土地所有 (ownerships) に関するジニ係数である。1900 年時点で 0.6668 だったジニ係数は 1920 年に 0.7744 と大きくなり、少数の富裕層にさらなる土地の集中が進んだことを示している。クーデタによって王制が倒された 1952 年には 0.7580 となっており、32 年間土地所有の隔たりがほとんど改善されなかったことを示している (Richards 1982, 153.)。第二は Hansen (1991) による革命後の土地所有に関するジニ係数である。Hansen の計算によれば、1952 年のジニ係数は 0.74 である。5 年後の 1957 年に 0.72 へと若干低下しており、さらに 20 年後の 1977 年には 0.53 まで低下した。ナセル期の農地改革政策は大土地所有制の変化を引き起こしたことがわかる (Hansen 1991, 497.)。

7 月革命前のエジプトにおいて、大土地所有制が確立したメカニズムについては広く知られている。マムルーク朝を倒したムハンマド・アリーが一族に土地を分配したことを契機に、エジプトでは個人による土地所有が進むこととなった。綿花の需要が南北戦争時のアメリカで高まり、これを満たしたのがエジプトの輸出であった。オラービー革命の失敗を期にイギリスの実効支配が始まるとエジプトを綿花の供給地として位置づけ、英国資本の銀行による投資がさかんとなった。土地所有者は銀行からの融資を受けて生産を拡大し、土地の購入を進めたのである。第一次世界大戦によってヨーロッパに近接しているエジプトの農産物への需要が急激に高まったことは、大土地所有制の形成に拍車をかけた (Ibrahim 2002, 112-4.)。

王制期のエジプト議会政治は、端的に言えば「土地所有階層および産業資本家層による政治」であった。エジプトの工業化は綿花を中心とした農産物輸出を契機として進められたため、地主層の中から産業資本家が生まれたり、地主層出身ではなかった産業資本家が土地を購入したりするなど、両者の関係は密接であった (横田 2006, 23)。議会に進出した彼らは自らの利益を拡大する法律を成立させると同時に、利益を妨げる法律を廃止に追い込んでいった。1930 年に関税制度の見直しを行い、1937 年のモントルー条約によるキャピチュレーションの廃止、そして 1947 年に法令 138 号を成立させて外国資本を制限した一連の出来事は、産業資本家の利益拡大へと結びついていた。一方、議会ではたびたび農地改革法案が上程されていたものの、否決されて廃案となっている (Ibrahim 2002, 114-6.)。

図 1：エジプトの紛争指標



出典：Banks (2003) .

王制期の民主政治において、中位投票者は国民の大多数を占める貧困状態の農民ではなく、土地所有階層だった。このため所得格差は再配分政策によって改善されることなく、エジプトの社会構造は固定化されていた。よってエジプトの議会制民主政治は Acemoglu-Robinson Model における民主制には該当せず、「地主寡頭制」（サダット 1958）、「地主ブルジョワ政治」（Ibrahim 2002）、「名望家政治」（鈴木 2005）という呼称からも読み取れるように、富裕層による支配である。王制期の議会政治は 1950 年代の対英政策やスーダン問題といった外交および国内経済の悪化という重要問題に対処できなかった。それだけではなく、青年エジプト党とムスリム同胞団によるゲリラ活動と駐エジプト英国軍の報復に端を発するカイロ暴動が発生したことによって、もはや統治能力を失っていることがさらけ出された。図 1 に示された Banks のデータからも分かるように、1952 年における紛争レベルの拡大は「革命コスト」の低下を意味している。

1952 年 9 月に発布された農地改革法は個人が所有できる土地の上限を 200 フェッダンに定めるものだったが、これは法改正により上限が切り下げられ、最終的には 1969 年の政令で一人当たり 50 フェッダン、一家族あたり 100 フェッダンとなった。Hansen (1991, 119) によれば、国家による土地の接収は 944,452 フェッダンに及び、うち 797,761 フェッダンが農民に配分された。先に示した土地所有に関するジニ係数の減少はこの政策の成果だといえる。土地所有 (ownerships) ではなく耕作地の用益権 (holdings) においてもジニ係数の変化を観測できる。

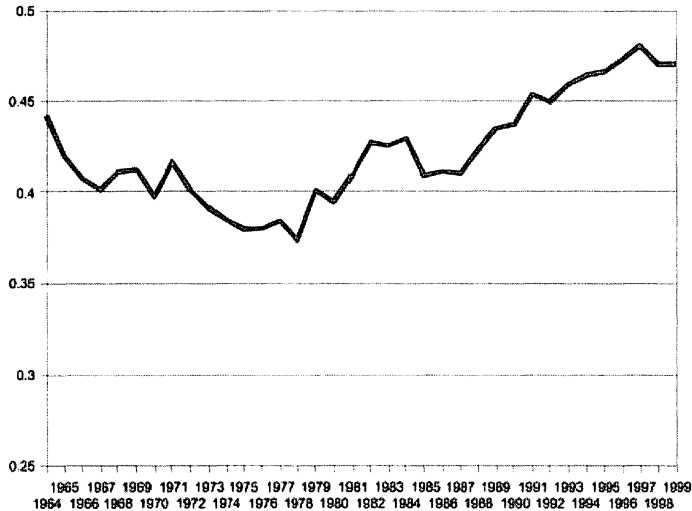
革命前の 1950 年に 0.68 であったものが 1977-78 年に 0.48 まで低下した。

ただしジニ係数算出に用いられた 5 分位数で観測すると、最低 5 分位層の用益可能な耕作地は 1950 年の 2%から 1977-78 年に 6%へとわずかに上昇したに過ぎず、中間層（第 2 位から第 4 位までの層で全人口の 6 割）において 25%（1950 年）から 41%（1977-78 年）へと大きな移転が見られた。また土地所有を 5 分位数で観測すると、最低 5 分位層では 1952 年の 4%から 1977 年の 5%と、25 年間でほとんど変化が見られない。中間層において 25 年の間に所有比率が 18%から 25%へと上昇している（Hansen 1991,219.）。したがって革命政府の土地所有に関する諸政策は、最高 5 分位層の所有する土地および用益権を持つ耕作地の一部が中間層に移転される効果をもたらした、と結論できる。

3.1.2. 所得格差と抑圧コストの状況

続いて革命後エジプトの所得格差の推移を考察する。図 2 からエジプトのジニ係数は 1978 年まで減少傾向が続いていたものの、それ以降は反転して上昇傾向を示していることが確認できる。経済学者は概して、エジプトの所得格差が同程度の経済水準にある途上国と比較して低いことを指摘している（Iqbal 2006, 6-8.）。例えば 1982 年のエジプトにおける最高 10 分位層の家計支出の割合は 28.4% である。これに対して、低位中所得カテゴリに属する 9 カ国の 1980-81 年次における最高 10 分位層の家計支出は 39.1%にものぼる（Hansen 1991,222.）。家計消費のジニ係数みると 1999 年で 37.8 にとどまる（Adams and Page 2003, 2040.）。多くのラテンアメリカ諸国において所得や消費のジニ係数は高く、例えば 2001 年のアルゼンチンで 52.2、2000 年のメキシコで 54.6、1998 年のブラジルだと 59.1 である（World Bank 2004）。こうした不平等の原因は極端な土地所有の隔たりに求められているが、エジプトでは政策によって土地所有に関する不平等が相対的に是正されている。

図 2：エジプトの所得格差



出典：Texas University Inequality Project.

課税と補助金等の再配分による所得格差の是正効果も認められる。M. Reda A. El-Edel の計算によれば、1958-59 年次における課税前所得のジニ係数は 0.4446、課税後所得のジニ係数は 0.43 であった。この時点では課税による所得格差の是正はほとんどみられない。しかし 1974-75 年次になると課税前のジニ係数 0.4043 が課税後には 0.3792 に減少し、格差の是正効果が生じたといえる (El-Edel 1982, 162.)。

エジプトで経済システムの転換が試みられたのはサダト政権（1970-82 年）に入ってからである。ナセルの急死によって副大統領だったサダトが大統領に昇格したものの、発足当初の政権基盤は脆弱で政敵との権力闘争を経なければならなかった。その際、政敵のアリー・サブリーが政治的に左派に属していたこと、およびナセル主義者を排除する必要性から、外交的にはモスクワと距離をとってワシントンに接近し、内政面では経済自由化を指向することとなった。いわゆるインフィターハ政策である。

インフィターハはナセル時代の国有企業を中心とする統制型経済から脱却し、規制を緩和して外国投資を呼び込み、経済成長を促すための政策であった。今日の開発経済学が処方箋とみなす構造調整アプローチの中にインフィターハは位置づけられうるものであり、経済的には望ましい政策だといえよう。その一方で、政府の統制や保護によって作り出された受益層を切り捨てることになるため、政治的にはリスクの大きい政策でもある。ウォーターベリーは社会格差に関するインフィターハの論理を次のように要約する。「インフィターハのロジックとは、中

上流階級の投資および投機を促し、その一方で低中流階級や貧困層の実質賃金を下落させるインフレーション（1975年以降で年率20-30%）を許容するものである。」（Waterbury 1983,212.）

サダト時代において劇的に所得格差が悪化したことを示す統計指標は確認できないものの、エジプト研究の専門家は上記の論理に同意しているようだ¹⁶。

ナセル時代に導入された再配分政策の一環として、サービスや日用品に対する補助金がある。補助金によって無償ないし安価となったサービスや日用品の受益者は人口の6割にもものぼると言われた（Waterbury 1983,213.）。1977年の1月に食料補助金の廃止が公表された直後に発生した食料暴動は、1952年に発生したカイロ暴動以来の規模だとされ、少なくとも79の死者と800人以上の負傷者を出した（Beattie 2000,208.）。この暴動以降、エジプト政府は補助金の対象食品や支出額を変更したものの、補助金そのものの廃止は行っていない。

食料暴動がサダト政権に与えた影響は大きかった。1974年に制定された海外投資法は、エジプト経済の成長を促すほどの海外直接投資を呼び込むことはできなかった。多国籍企業がエジプトへの直接投資を手控えた理由として、イスラエルとの戦争によるカントリーリスクの高さ、および膨大かつ煩瑣な行政的手続と過大な手数料の存在を挙げることができる（Beattie 2000,216.）。そのうえ、食料暴動はエジプトの投資環境を一層悪化させるものだった。政府は海外投資法を修正する法令32号を制定し、投資を妨げる諸要因の除去を図った。また、持続的な経済成長を達成するには、政治的安定が必要不可欠な条件である。その手段として、サダトは警官を増員して治安維持機能を高めるとともに、統制された上からの政治的自由化を進めた。

サダトが政治的自由化を進めた意図は、ナセル政権を支えた大衆動員組織であるアラブ社会主義連合（ASU）を解体し、自らの支持基盤を議会制度の中に置くことにあったと思われる（Waterbury 1983, 367.）。議会制度を権力基盤にすることで政権の法的な正当性が担保されるからだ。1977年に政党法が定められ、アラブ社会主義連合の左派・中道・右派の集団がそれぞれ政党に再編された。こうして7月革命以降はじめて複数政党制が復活することになる。サダトはASUの中道グループが母胎となった国民民主党の党首となり、同党を自らの権力基盤に据えた（伊能 1993, 147-56.）。

しかしながら、期待された政治的安定は達成されなかった。キャンプ・デービッド合意によってエジプト＝イスラエル間の和平が達成されたことによって、財政を圧迫し続けてきた軍事費負担と常時戦時下にあるという国民の心理的負担が除去されるとともに、海外直接投資のカントリーリスクが低減しただけでなくシナイ半島の石油資源までも手中に収めることができた。それにもかかわらず、主だった野党勢力や反政府勢力はイスラエルとの和平に激しく反対した。とりわけサダトが左派勢力とナセル主義者を牽制する目的で活動の自由を認めたイスラーム主

¹⁶ 伊能（1993, 107.）に同様の記述が見られる。

義運動は、その一部が先鋭化・過激化して政府に対する敵対姿勢を露にした。最終的にサダトは強権的な手法で反対勢力を封じ込め、1981 年 9 月にはほぼ全ての主要野党の指導的活動家を含む 1,536 人を逮捕するまでに到った（Beattie 2000, 273.）。

サダト暗殺後に政権を引き継いだムバーラクは、前任者達よりも長期にわたって政権を持続させている。政治的自由化の観点からムバーラク政権の統治スタイルを記述すると、1990 年までの政権初期における自由化進展期と、1990 年以降の自由化後退期に分けることができる。政権が政治的自由化を進めた背景には、経済成長を持続可能なものとする上で不可欠ではあるものの、国民には不人気である構造調整政策の責任を分散させる意図があったのではないかと、言われている（Kassem 1999, 49.）。

自由化進展期において特筆すべき点は、1987 年選挙の結果、野党勢力が 60 議席（議席率 22%）を獲得したことである（伊能 1993, 169.）。このうちムスリム同胞団系列の議員が 36 人を占めており、野党勢力をリードする地位を得た（横田 2006, 114.）。この一方で、前大統領暗殺の実行犯グループがイスラーム過激派だったことから、政府は反体制的なイスラーム活動家を厳しく取り締まった。すなわち、当時のムバーラク政権の対イスラーム政策は「対話と圧力」だったといえる。

ジル・ケペルは 1980 年代後半のエジプトでイスラーム銀行や投資会社が急速に成長し、彼の言う「敬虔なブルジョワジー」層が経済的に豊かになっていった事実を指摘する。また 1970 年代に定員が拡大した大学で学生生活を送った人々の内、イスラーム主義の影響を受けた者が専門職業人となって、職業別団体や組合の中で影響力を拡大していく状況にも触れている¹⁷。ケペルによれば、「敬虔なブルジョワジー」やイスラーム主義イデオロギーを持つ専門職業人のような中産階級を、政府が体制内部に取り込む手段とみなしてイスラーム系金融機関の活動を奨励していたという。しかしながら、イスラーム金融が反体制派の資金源となりうるリスクを強く感じ取るようになると統制に転じた（ケペル 2006, 372-5.）。

ムバーラク政権はインフターハ政策を引き継ぐ形で 1986 年に IMF と構造調整政策の実施について合意し、翌年からマクロ経済安定化政策と共にこれを実施した。その内容は(1)為替レート改革と貿易の自由化、(2)補助金の削減と価格統制の廃止、(3)金融規制の緩和、(4)財政政策および(5)公共部門改革と民営化、という 5 つの政策分野からなる（柏木 2002, 46.）。本稿では個々の政策分野の検討については立ち入らないが¹⁸、図 2 より構造調整政策が実施された 1987 年以降、所得格差が拡大していることを確認できる¹⁹。

¹⁷ より詳細には横田（2006, 115-7.）を参照。

¹⁸ 為替レート改革については山田（2003）、食料補助金の影響については Ali and Adams（1996）、民営化については土屋（2002）を参照のこと。

¹⁹ 1990 年代の所得格差および貧困化とエジプト社会のイスラーム化については伊能（2002）を参照。

1990年代のエジプトはイスラーム過激派による暴力の嵐と治安機関による抑圧に彩られた。1992年のイスラーム団活動家によるコラムニストのファラグ・フーダ暗殺事件に始まり、1997年のルクソール虐殺事件に到るまで、多くの世俗的知識人やコプト教徒がイスラーム主義者から迫害を受けた。さらに上エジプトを中心に政府の統制を受けないイスラーム化地帯が創られた（ケペル 2006, 383-92.）。政府の閣僚が何人も暗殺されたり負傷したりする事件が立て続けに起こり、軍の将校グループに浸透したイスラーム主義者が大統領暗殺計画を企てて逮捕されるまでにいたる（Esposito and Voll 1996, 183.）。エジプト政府は「対話と圧力」路線を転換し、過激化したイスラーム主義と対決する戦略を採ることとなる。図1において1990年の前半に大きなピークがあるのは、政府とイスラーム過激派の対立が激化していたことを物語る。

戦略の変更に伴い、政治的自由化も後退する。1995年人民議会選挙では、治安当局とムスリム同胞団支持者との間の衝突から、選挙史上最多の42名もの死者を出した（鈴木 2001, 40.）。政府は有権者や候補者を脅迫し、投票プロセスを監視しようとする野党活動家を排除した。国民民主党に投票マークが入れられた投票用紙が無記名の用紙と20エジプトポンドの賄賂で取引された。与党は417議席（全議席の94%）を獲得して地すべりの勝利を収めたが、政府による投票操作の疑いが多数報告されることとなった（Brownlee 2007, 127-8.）。過激なイスラーム主義運動が人心を失い、治安が回復する中で行われた2000年人民議会選挙では司法監視の下での投票が実現した。この選挙では無所属候補が当選者の多数派を占めたものの、9割以上の無所属当選者が国民民主党に追加公認されたため、議会勢力として見ると与党の圧倒的優位の構図は変わらなかった（鈴木 2001, 41-2.）。

3.1.3. 事例研究から導かれるパズル—人民議会の重要性—

約半世紀のエジプト政治をAcemoglu-Robinson Modelの枠組みから概観すると、所得格差が急激に大きくならないようにする再配分政策によって革命の脅威を取り除き、イスラーム過激派との対決姿勢が強まると弾圧政策によって、権威主義体制の安定を作り出していることがわかる。しかしながら、エジプトのケースを検討した際にひとつの疑問が浮かび上がる。それは権威主義的な統治における議会の位置づけである。言い換えると、ムスリム同胞団が政治権力を拡大する可能性を選挙干渉によって低下させる戦術をムバーラクが採用したのはなぜか、なぜ人民議会そのものをナセル政権時代の国民議会のような政治的にさしたる意義をもたない存在にしなかったのか、というパズルになる。一方で、ムスリム同胞団や新ワフド党などの野党勢力は度重なる政府当局の選挙干渉にもかかわらず、人民議会選挙に出馬し続けたのはなぜか、という問題としてとらえてもよい。

Acemoglu-Robinsonの非民主政治モデルからアプローチすると、エジプト人民議会は体制打倒のリスクを最小化する租税、すなわち再配分水準（ τ ）を決定する装置という位置づけになる。

モデルが想定する社会は政府の運営コストおよび再配分政策のコストを負担するのは富裕層であり、貧困層は専ら政策の受益層である。エジプト国会議員の構成において、その割合を減少させつつも議席を維持している名望家層の存在（鈴木 2005）や、国民民主党の内部で大統領の次男ガマルの周囲にビジネス上の利益を共有する若手集団が形成されている事実（Brownlee 2007, 133-4.）は、富裕層が自ら政治エリートとして課税水準を決定するとみなす非民主政治モデルの想定と整合的である。

このパズルに対するエジプト政治研究からの解答は、大きく二つに分けられる。ひとつは国内外に対する政権の正当性確保の手段となるためだという説である。政権発足当初のムバーラクは「法の支配」を重視し、サダト政権末期に抑圧された政治的自由を緩和した（横田 2005, 113- 4.）。たとえ形骸化していても議会政治を続けることで、アメリカがエジプト内政を評価して国際援助を提供し、人権侵害に基づくエジプト批判を差し控えやすくする狙いがある（Owen 1994, 190.）。こうした、いわゆるコスメティック・デモクラシー（Cosmetic Democracy）説はアメリカ外交が戦略的動機に基づいており、支援対象国の政治体制にさほど配慮しているわけではないとする見方もあり、また 1990 年以降の自由化後退期に入っても政権が存続しえたことから、さほど説得力がないと判断せざるを得ない。

もうひとつの解答は、人民議会の存在が権威主義体制の持続を支えているという説である。大統領と国民民主党の党员の関係は、議会の議席や閣僚ポスト、県知事ポストといった公職を介したクライエンティリズムであり、制度的革命党による一党支配時代のメキシコやマルコス政権下のフィリピンと同じ構図で政治体制の維持存続に議会が貢献しているという見方である（Kassem 1999）。

Brownlee (2007) はエリート間の対立が基本的に解決されている環境下で、国民民主党が彼らの政治的提携をつくりだし、野党勢力を権力から排除することで持続可能な権威主義体制に貢献すると論じている。議会選挙での勝利は政治体制の凝集性を更新する効果があり、エリートが立身出世する上で支配政党が中心的役割を担っている状況を維持するのである（Brownlee 2007, 145.）。これらの見方はエリートが与党に加わり、ムバーラク政権を支えようとするインセンティブを説明しているものの、議会制度の政治的重要性がナセル時代のように引き下げられても成り立つ議論である。また野党勢力が選挙に出馬する問題には答えていない。

Lust-Okar (2005) は「競合構造（Structure of Contestation; SoC）」という分析枠組みを導入してナセル・サダト両政権とムバーラク政権の違いを分析している。この研究によれば、ナセルとサダトは現職エリートのみを意思決定過程に参加させる排外的・統一型競合構造（Exclusive, unified SoC）を採用していたのに対し、ムバーラクは野党勢力を分断してその一部を意思決定過程に参加させ、結果として体制安定に貢献させる分断型競合構造（Divided SoC）を構築したのだという。

分断型競合構造の下だと、穏健な野党勢力は急進派と協力して変革を求める（Joint Conflict）よりも、現状のまま合法野党として政府に協力する（Status Quo）方がリスクを回避できる。急進派は自らの政策変更点への選好が変更点に固執することで生じるコストを上回るのであれば、単独で政府と対立する（Radical Conflict）²⁰ ムバーラクは政権初期にムスリム同胞団との協調路線を模索し、より急進的なイスラーム団体は受け入れられない存在として排除した。そして穏健な世俗派が合法化された野党として、政府との協力を選択したのである（Lust-Okar 2005, 152.）。

この議論は議会制度の重要性を引き下げるならば、排外的・統一型競合構造を採用せねばならない点、および野党勢力が形骸化された選挙に参加し、結果的に権威主義体制の持続に貢献している点の両方を説明する。いったん意思決定過程に参加する権利を得た政治勢力を強制的に排除したり、その権限を無差別に弱めたりすることは革命的状況下でもない限り困難であり、大きな政治的リスクを伴うだろう。よって政府としては議会を体制支持の側に引き止めておく戦略を採る方が望ましい。

一方、Lust-Okar（2005）はムスリム同胞団の取り扱いについて明確な議論をしていない。選挙干渉によって投獄される同胞団メンバーは競合構造によって排除される「急進派」であり、投獄を免れて議席を手にしたメンバーは「穏健派」なのだろうか。穏健な世俗派にも選挙干渉が加えられるのはなぜなのだろうか²¹。

以上の議論を整理すると、政権の支持団体としての与党が人民議会において多数派を占めており、この状況が体制存続に寄与している、という説は相応の妥当性を持つ。また共和国憲法第 108 条および第 147 条によれば、行政の長たる大統領が議会から委任されて立法権を行使するには、議会の 3 分の 2 以上の賛成が必要になるため、与党はこの規定を満たす議席を常に獲得する必要がある。よって解くべきパズルは Loyal Opposition を作り出すメカニズムの特定になる。

表 2：Loyal Opposition Game

政 府		野 党	
		参 加	拒 否
	自由化	$pS, (1-p) S$	$1-L, 0$
	抑 制	$qS-C_G, (1-q) S-C_O$	$1-L-C_G, -C_O$

²⁰ Lust-Okar（2005, 90-4.）に競合構造のゲーム理論が定式化されている。彼女のモデルでは競合構造のタイプによってプレイヤー（穏健派と急進派）の選択肢と利得構造が異なる。

²¹ こうした批判は的外れかもしれない。なぜなら Lust-Okar（2005）は解くべきパズルを「体制の正当性が問われる経済危機に直面しているにもかかわらず、野党勢力が政治的自由化を求める大衆動員を行わないことがあるのはなぜか」としたためである。

政府と野党という 2 つのプレイヤーからなる簡単なゲーム的状况を想定しよう。政府の選択肢は政治過程を「自由化」するか「抑制」するかの 2 つだとする。野党の選択肢は政治過程に「参加」するか参加を「拒否」するかの 2 つに定める。 p と q を選挙で与党が勝利する時の確率（ただし $p < q$ ）、選挙の参加によって得られる利益を S 、政府が政治参加を「抑制」した時の弾圧コストを C_i ($i=G, O$; G は政府、 O は野党を意味する)、野党が参加を「拒否」したことによって傷つく政府の正当性リスクを L で表す。エジプトでしばしば見られるように、政治参加の抑制プロセスにおいて野党勢力が弾圧を回避することは難しい。この時、プレイヤーの利得構造は表 2 の行列であらわすことができる。

野党が「参加」を選ぶならば、政府は $pS > qS - C_O$ の時「自由化」を、さもなければ「抑制」を選ぶだろう。もし野党が政治参加を「拒否」するなら、政府は「自由化」を選ぶ。一方、政府が「自由化」を選んでも「抑制」を選んでも、野党は「参加」を選ぶことになる。よって、野党にとっての支配戦略は政治過程への「参加」である。このゲームでは、政府が野党の活動を「抑制」することによって与党の勝利確率を上げることができ一方、野党を弾圧するコストを負担しなければならない。政治過程の「自由化」と「抑制」のどちらが政府の最適反応戦略になるかは、選挙における政府の利得計算に基づいている。

Loyal Opposition 形成のメカニズムは次の含意を導きうる。まず、選挙をボイコットして政府の正当性にダメージを与えられるとしても、野党の側が得られるものは何もない。たとえボイコット戦術によって政府に与えられるダメージが大きいとしても、野党には政治参加するインセンティブがある。一方の政府は弾圧コストのリスクを背負ってでも、大統領が意思決定過程でフリーハンドを得られるだけの多数派を形成して権力基盤を維持しようとする。こうして、前政権で導入された多党制と政治的自由化という環境の制約下で、政府は選挙での勝率を勘案しながら政治参加を自由化したり抑制したりする戦略を採用する。したがって 1990 年総選挙で新ワフド党とイスラーム協約（ムスリム同胞団を中心とした野党の統一リスト）が参加を「拒否」した戦術は、明らかに失敗であったと判断できる（吉川 2007, 61-63.）。

3. 2. トルコ

3. 2. 1. 所得格差とクーデタ・コストの状況

1960 年以前のトルコの所得格差は、政府や研究機関による調査がなされていないため、統計データによる論証は困難である。1946 年に民主党が結成されるまで、トルコは共和人民党による一党支配に服していた。この一党支配は「共和人民党がトルコ国民全体を代表している」という論理によって正当化された。

共和人民党政権の開発政策は、エタティズムと呼ばれる閉鎖経済と国営企業への集中投資の政策混合を特徴とする。エタティズムは世界恐慌が引き起こしたトルコ経済の混乱を收拾し、

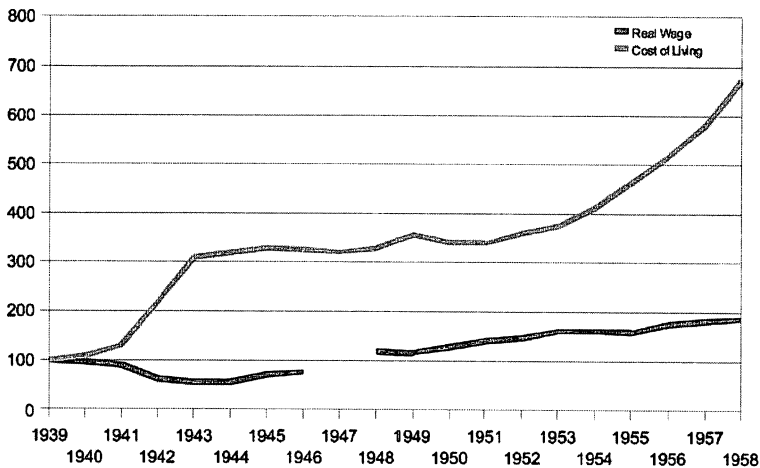
順調な経済成長を遂げる目的で採択された。そして 1933 年から 39 年の間に平均して年 8% の GDP 成長率を達成した実績から、政府の基本政策として維持されることとなった (VanderLippe 2005, 18-20.)。その一方、国営企業への投資は高率の課税と農業部門からの移転を原資としており、国家による市場経済の統制が不可欠であった。これが民間実業家層および地主層の利益と相反した (Waldner 1999, 57.)。

第二次世界大戦期に強化された国家による経済統制と戦時動員および課税は人民共和党政権に対する実業家層の離反を促進させた。1940 年に成立し、翌年改訂された国民防衛法は物資の価格と流通を統制し、高技能労働者の強制動員を可能にした。特に繊維業とセメント製造業では物資の流通が統制されただけでなく、国営化が断行されたため、国家とビジネス・セクターとの対立は顕著であった²²。国民防衛法は国民全体に犠牲を強いるものでもあった。とりわけ 4 ヘクタール以下の耕作地しか有していない農民から輸送目的の家畜を徴発する第 41 条は、「零細農民をさらに貧しくするもの」として国民議会で激しい議論を引き起こしたにもかかわらず採択された (VanderLippe 2005, 52.)。

戦時における経済政策は消費者物価を戦前の 3 倍に引き上げ、実質賃金を 8 割以下に押し留める影響を与えた (図 3 を参照)。統制経済のために闇市場がはびこり、供給不足の機会を利用できる者の中から戦争成金が現れた。財政難に陥っていた政府は 1942 年に富裕税の課税を決定する。課税の意図は財政の補填をすると共に、闇市場に物資を流す目的で退蔵する者や戦争成金を処罰することにあった。しかしながら、非ムスリムに対してムスリムの 10 倍もの税率を課したり、課税額の査定が税務委員会の裁量に任されたりしたため地方によってばらつきが生じるなど、問題の多い政策であった。富裕税と同時に卸売価格に一時的な補助金支出も行われ、インフレーションと供給不足の問題は深刻化した。1943 年にはアナトリア地方の大土地所有者を対象に農産物税が課せられ、インフレと闇市場の問題解決には逆効果となった (VanderLippe 2005, 85- 6.)。

²² Waldner (1999, 57.) および Warren (1977, 195.) を参照。

図 3：トルコの消費者物価と実質賃金の指標



出典：Warren (1977) 195. 注：1939 年を基準 (=100) とする。

第二次大戦中に経済力を増していた大土地所有者や商人、製造業者らはエタティズムに代わる、自らの利益にかなう政策とそれを公約とする政党を求めるようになっていた。1945 年に政府が土地改革法案を議会に上程すると、人民民主党の内部から法案に対する反発が生じた。イスメット・イノニュ内閣で蔵相を務め、1937 年から 39 年まで首相であったセラル・バヤールはエタティズムをトルコにおける経済発展の一段階に過ぎず、その中で民間の企業活動を国家が支援していくものだとして捉えていた (VanderLippe 2005, 29.)。著名な大土地所有者の出身であるアドナン・メンデレスらと共にバヤールは党内改革を訴える「四者提議」を党本部と政府に突きつける。その後、彼らは人民民主党を離れ、民主党を結成した。民主党の政策プログラムはエタティズムの自由化を訴えており、具体策として通商と投資に対する政府規制の緩和、農業部門の重視、減税、インフレ抑制、公務員の人員削減を掲げていた。これらの内容は大地所有者や商人、製造業者といった富裕層の利益を代弁するものであった (VanderLippe 2005, 138-9.)。

イノニュ大統領による複数政党制導入の決断から早くも 4 年後の 1950 年総選挙で民主党が勝利し、政権交代が行われた。以後 1960 年のクーデタまで、民主党は 2 回の選挙に勝利し、政権を維持した。政権初期に経済自由化政策を採用しながらも、1950 年代のトルコ経済は基本的にエタティズムの枠組みから出るものではなかった。メンデレス首相はマーシャル・プランによる融資を基にした自由化政策に着手したものの、1953 年には外貨不足に陥ったため自由化政策を後退させた (Hansen 1991, 340-1.)。民主党の経済運営の特徴として、地方の農村部に配慮し

た再配分政策を挙げることができる。民主党の支持基盤はクライエントリズム構造の残る地方であったため、土地所有者の資産には手をつけずに国有地を農民に配分した。また3万台ものトラクターを農村に投入して農業の機械化を推し進め、耕作可能地を1947年の763.1万ヘクタールから1955年の1207.9万ヘクタールにまで拡大させた。この政策が農業の生産性を大きく上昇させる(Mann 1980, 198-201.)。民主党は道路、上下水道、モスク建設といった社会インフラ整備や公職の斡旋を支持率の高い地域に対して行うという、典型的なポークバレル政治を行った。とりわけ工場やダム建設といった大規模な開発プロジェクトは地方に雇用機会を提供し、その生活水準を改善させるため、その政治的効果も大きい。Sayarı (1975) は、こうした民主党の政治戦略に対して、地方・農村部に集票マシンを作り上げるものだったと評価した。

民主党政権の末期にはインフレの昂進と外貨不足によって、トルコは経済危機を経験する。1956年、メンデレスは改正出版法によって言論統制を強めるとともに、議会で国民防衛法を通過させることにより公約のほとんど全てを覆し、財とサービスの流通と価格に対する政府の統制力を強めた²³。こうして政権の権威主義化が進んだが、Ahmad (1977) によれば民主党の権威主義的体質は最初の政権獲得直後から見られたという。多数派政党が人民からの付託を受け、国家機関を独占して自らの目的遂行のために利用することは、共和人民党支配時代から続くメンタリティであった。この傾向は国家機関があらゆる党派から中立であるべきだとする複数政党制の理念とは反するものだったが、民主党は理念を退けて、メンタリティを受け継いだのである(Ahmad 1977, 44-5.)。

民主党による統治下で冷遇されたのは軍部を含めた官僚機構であった。官僚機構は共和人民党による一党支配の支柱だったこと、そして複数政党制に移行した後も人民共和党の支持基盤であり続けたことがその理由である。1950年代後半のインフレーションは公務員を含めた給与所得者層に打撃を与え、所得格差が広がったと言われる(Özbudun 2000, 31-2.)。この指摘を直接支持する統計データはないものの、いくつかの資料から傍証することは可能である。農業部門と非農業部門の所得格差を測定するものとしてクズネッツのK指標がある。Hansen (1991, 285-6.) によれば1950年のK指標は5.9であり、1960年になると4.6に減少した。これは農業生産性の上昇と都市への労働者の移動によって二部門間の差が縮まったと説明されている。また農業部門所得のジニ係数が推計されており、これによれば1952年に0.53だった値が1963年には0.43へと低下している(Hansen 1991, 276.)。よって民主党の政策は農業部門内部の所得格差を是正したといえる。Derviş and Robinson (1980) によれば1963年における労働人口の67.5%が農業に従事していたため、大半の国民にとって民主党政権の政治は好ましいものだったと考えられる。

²³ 新井 (2001, 252.) および Ahmad (1977, 139.) を参照。

一方、非農業部門所得のジニ係数は 1963 年で 0.59 だと推計されている。インフレーションによる物価上昇と給与支払いの間に時間差があったために、軍人や一般公務員などの給与所得層の生活が苦境に陥った²⁴。民主政治が機能不全に陥ったと判断した軍部は 1960 年 5 月にクーデタを決行し、メンデレス首相をはじめとする民主党の首脳部が逮捕された。こうしてクーデタを指導した軍部は国家統一委員会による統治を開始し、第一共和制下の民主政治は幕を閉じる。

国家統一委員会は早期に民政復帰を唱えるギョルセル將軍を中心とした穏健派と、民政復帰は時期尚早とみなし実際にクーデタを率いたトゥルクケシュ大佐を中心とする急進派との間に対立が生じていた。委員会内部の権力闘争に勝利したギョルセルは二院制と比例代表制を導入する政治改革を行い、民政復帰後は共和国大統領に就任した。軍事政権は短期間に民政復帰の準備を整え、クーデタの翌年には総選挙を行った。しかしながら軍部が望んだ共和人民党による安定的な政権は実現されず、イノニウ首相は連立政権を余儀なくされた（Ahmad 1977, 159-168.）。これが第二共和下における民主政治の出発だった。

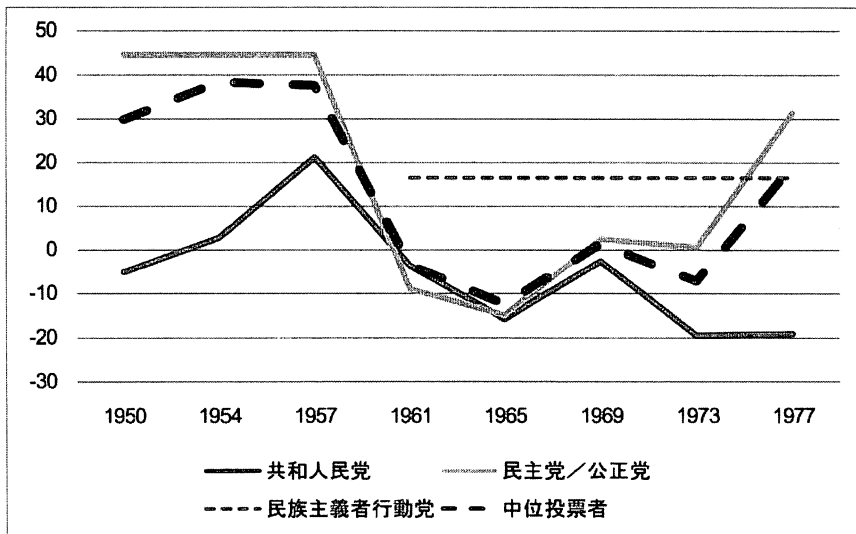
第二共和制憲法にはエタティズムと輸入代替工業化政策について言及がなされており、国家主導の経済運営を国是としていた。この目的のため、国家計画機構が新設され、5 カ年計画を策定して開発政策の遂行に当たった。また国家安全保障会議を設置し、軍部が政治を監視する制度を作り上げた。民主党は解散させられたものの、同党に属していた議員が新たに公正党を立ち上げた。1964 年にスレイマン・デミレルが党首となり、彼のリーダーシップの下で翌 65 年および 1969 年選挙で同党を勝利に導いた。1960 年代はトルコ経済の構造転換期にあたり、経済成長における製造業の寄与度が高まって経済の牽引部門へと成長した（Hansen 1991, 357.）。

だがこの 1960 年代末期から 70 年代全般にわたりトルコでは社会不安が高まり、暴力的な政治集団が活発化していった（Özbudun 2000, 33.）。とりわけ、国家統一委員会内部で穏健派との権力闘争に敗れたアルパルスラン・トゥルクケシュは、汎トルコ主義と反共主義を掲げる民族主義行動者党を率いて政治の暴力化に大きな役割を果たすようになる（新井 2000, 267-8.）。

デミレル政権の指導力が低下したと見られる 1971 年に軍部は上下院議長に書簡を提出し、社会経済的混乱と無政府状態の早期解決を求めた。この「書簡によるクーデタ」によってデミレル内閣は総辞職し、軍出身のスナイ大統領は共和人民党を含めた超党派内閣を推挙した。

²⁴ クーデタの原因のひとつを、経済政策の失政によって都市部の給与所得者の生活水準悪化に求める説がある（Hansen 1991, 348-9.）。岩坂（2005）はより直接的に、将校たちが閣僚に登用されるルートを失ったこと、そしてインフレによって経済状況が悪化したことの二点にクーデタの原因を求めている。

図4：トルコの中位投票者指標と各政党の政策距離²⁵



出典：Budge, Klingemann, Volkens, Bara, and Tanenbaum (2001)。

注：横軸は選挙が行われた年を、縦軸は政策的位置（正は右派、負は左派）を表す。

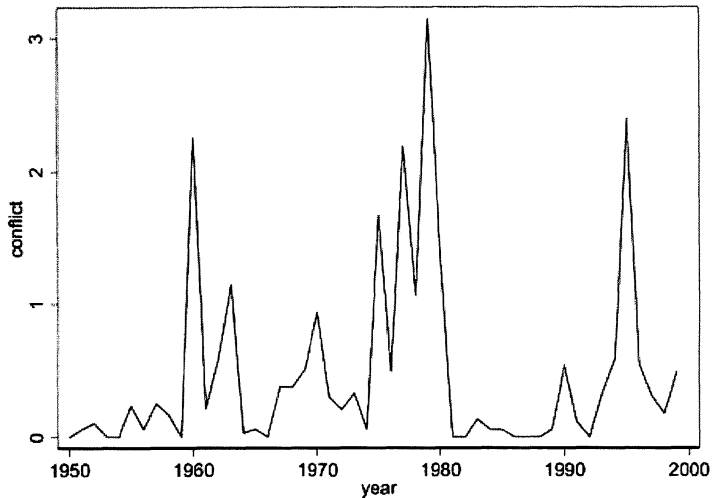
一方、共和人民党は内部改革を進めて、共和主義から人民主義へとイデオロギー的に左派色を強める方向へとシフトしていった。1973年と77年の下院選挙ではようやく公正党を抑えて勝利し、党首ビュレント・エジェヴィットを首班とする内閣を誕生させることができたものの、政党間の亀裂すなわち政策上の距離が大きくなったため、政権運営どころか組閣すら困難な状況であった。図4は Manifesto Research Group が作成した中位投票者指標と各政党の政策距離をグラフにしたものである。これによれば1977年の公正党と共和人民党との政策距離は40ポイント以上も離れている。主要政党間の距離の大きさは過半数の支持を得た政党がない場合、連立形成を困難にする。そのため政局や政治的混乱に陥りやすい。

1970年代前半のトルコ経済は順調に成長したものの、後半に入ると安定化政策の施策を余儀なくされるほど悪化した。78年には経済がマイナス成長を記録し、1980年には年率100%を超えるハイパーインフレーションを経験する。急進的で戦闘色を強めた労働運動組織が出現し、学生運動も過激化していった。トルコ民族主義派やクルド独立派も運動を加熱させていき、左派と右派の政治団体間でテロ活動の応酬が見られた。武装集団による襲撃、破壊活動、誘拐、

²⁵ 各政党の政策距離は選挙綱領の文面を国防、経済政策、社会政策、伝統的価値観、法と秩序への志向といった観点から Manifesto Research Group がランク付けを行い、因子分析を行って抽出したスコアに基づいて作成されている。詳細については Budge, Klingemann, Volkens, Bara, and Tanenbaum (2001, 21-24) を参照のこと。

銀行強盗、職場の占領、爆破といった暴力行為によってトルコ社会情勢はこれまでにない程の情勢悪化を経験した(Özbudun 2000, 35.)。もはや戒厳令では対応しきれなくなった1980年9月、軍部はクーデタを決行する。

図 5：トルコの紛争指標

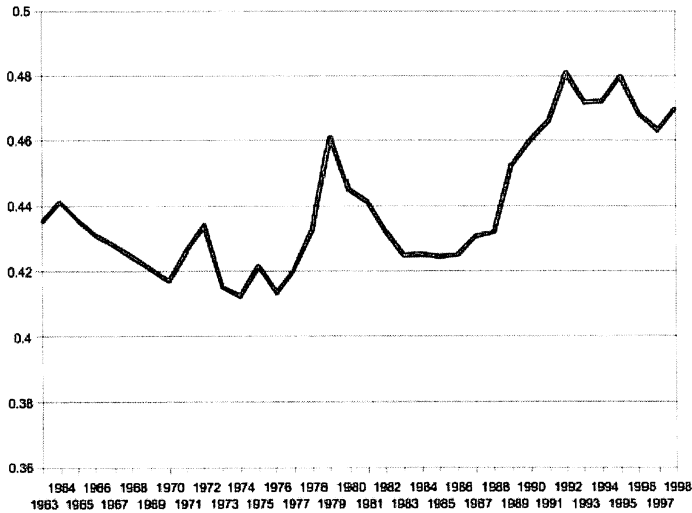


出典：Banks (2003)。

図 5 は Banks の紛争指標を表したグラフである。軍部の介入が見られた 1960 年と 70 年には暴動がそれぞれ年間で 4 件発生している。1970 年代末には暴動が 1 年間で 10 件以上発生したこともあり、20 世紀のトルコ史上類を見ない規模であることが分かる。こうしたことから、社会秩序回復のためのクーデタに伴うコストの低下を窺い知ることができるだろう。

一方の所得格差であるが、図 6 によると第二共和制時代のジニ係数は末期を除いて低下傾向にあったことがわかる。Celâsun and Rodrik (1989, 629.) によれば 1970 年代のトルコ経済は最良の時期と最悪の時期の両方を迎えており、1977 年までは経済成長と所得分布の改善を同時に経験したものの、それ以降は都市労働者と農民の所得水準を悪化させたという。トルコ統計年報からの推計では、1978-79 年度の都市部における可処分所得のジニ係数は 0.40、1973-74 年度の農村部におけるジニ係数は 0.47 だと報告されている (Hansen 1991, 279.)。これらによれば農村部よりも都市部において所得配分の平等化が進んでおり、1950 年代の状況とは逆転していることが分かる。

図 6 : トルコの所得格差



出典 : Texas University Inequality Project.

1980年のクーデタによって政府を転覆し、憲法と議会を停止した軍部は参謀総長と各軍司令官の5名から成る国家保安評議会を結成した。その後、社会情勢悪化の原因となった政治の暴力化を解決すべく、既存政党を解散し、有力政治家の逮捕に踏み切る。経済危機に起因する社会的混乱を招くことのないよう、国家保安評議会は新憲法の制定のみならず、政党、労働組合、市民団体、専門職団体、大学、放送、地方政府、司法、および非常事態体制など、あらゆる社会・経済・政治制度に影響を与える600以上の法律を制定した (Özbudun 2000, 26.)。

その一方で、デミレル政権の末期の1980年1月に導入されていたマクロ安定化および構造調整政策パッケージを遂行するため、政権の経済改革責任者だったトルグット・オザルを軍事政権に残した。こうしてトルコにおけるエタティズムと輸入代替工業化政策は終わりを告げ、輸出主導型工業化を可能にする経済自由化に向けて大きく舵を切ることになる (Celâsun and Rodrik 1989, 662-5.)。クーデタを指導し、国家保安評議会議長に就いたケナン・エヴレンは1982年に新憲法案を国民投票に付し、賛成多数によって第三共和制へと移行させた。

3.2.2. クーデタ、民主化移行と定着問題

民主化とクーデタを繰り返したトルコには比較政治学のみならず、開発経済学の観点からも南米諸国との類似性が指摘されている (Celâsun and Rodrik 1989, 665-6.)。つまり輸入代替工業化とポピュリズム政権の組み合わせがクーデタによって軍政へと移行し、構造調整政策を採択

するパターンが共通している、という指摘である。Özbudun（2000）は南米政治における官僚的権威主義論が 1980 年クーデタ時のトルコにある程度あてはまること、そして 1983 年の民主化移行がブラジルやチリ、ポルトガルにおける移行とその特徴を共有しており、「教科書的事例である」と評している²⁶。

Acemoglu-Robinson Model でトルコの体制変動を説明するならば、社会情勢の悪化によるクーデタ・コストの低下を主要因とし、所得格差の拡大を伴って民主政治が崩壊した、ということになる。クーデタの直前にトルコではインフレ率の上昇を経験しているが、これは輸入代替工業化政策によって生じた財政赤字を通貨供給量の増加によってファイナンスするために生じたものである。インフレーションには課税による所得再配分と同じ機能があり、これをシニョリッジ（インフレ税）と呼ぶ。Acemoglu-Robinson Model に従うならば、インフレーションが引き起こすシニョリッジを回避したい意図が富裕層にあるため、彼らにはクーデタを求めるインセンティブがあるといえる²⁷。

しかしながら、説明しなければならぬ問題が 3 つ残っている。一番目はトルコにおいて軍政が長期化しなかったのはなぜか、という問題である。二番目の問題は、図 5 において 1994 年の紛争指標がピークを形成しており、図 6 においても 1990 年代の所得格差はそれ以前よりはずっと大きくなり、同年ハイパーインフレを経験したにも関わらず、クーデタが起こらなかったのはなぜか、というものだ。そして最後の問題は、「トルコの民主政治は定着したといえるのか」である。

先に述べたように、1960 年クーデタ後の国家統一委員会の統治期には、早期の民政移管を意図する穏健派と軍政を長期化させようとする急進派との間に対立が見られた。穏健派は「早期の民政移管」を約束することでクーデタと軍政を正当化し、長期的な軍の政治的影響力を維持する戦略を採ったとみなすことができるだろう。このロジックはゲーム理論のコミットメント概念で捉えると理解しやすい²⁸。表 3 は軍部と市民という 2 人のプレイヤーで行われている「政治介入ゲーム」の戦略型表現である。軍部には「早期の民政移管」と「軍事政権の長期化」という選択肢があり、市民には軍部への「支持」もしくは「不支持」という選択肢があるものとする。軍部にとって民政移管よりも軍事政権を長期化して権力を握り続ける方が利得は大きく、市民は非民主政治よりも民主政治に選好があると仮定する。市民は軍事政権の持続を望まずに不支持を選択し、民政移管を示せば支持する反応を示すならば、表 3 の利得構造において「軍

²⁶ Özbudun（2000,26-7.）および Özbudun（2000,117.）を参照。

²⁷ Desai, Olofsgård, and Yousef（2003, 403.）によると、民主制の下で格差の大きい社会だと高インフレに陥る傾向がある。「一般にジニ係数が 40 以下の国家であれば、民主政治がインフレ圧力を抑える上で助けになると思われる。（中略）南米の事例のように所得配分の不平等が大きいと再分配をファイナンスするため、政府にインフレ税を使わせる強い圧力が働きやすい。」

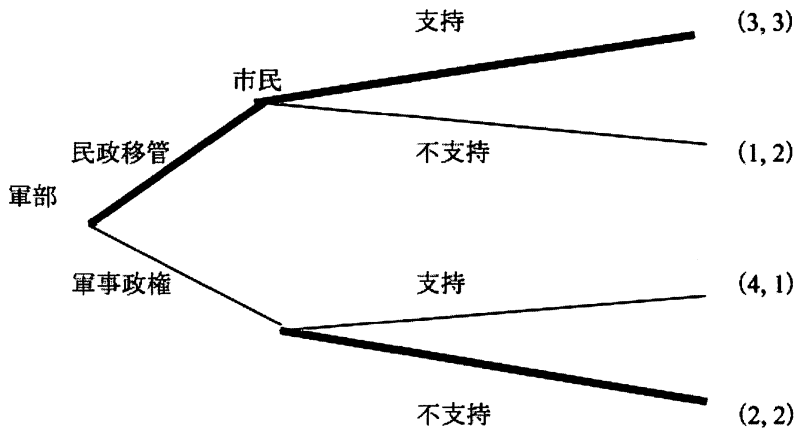
²⁸ 民主化移行の行程表に従って軍部が兵舎に戻るという Evin（1994, 27.）の表現は、コミットメントに基づく戦略の記述としても理解しやすい。

事政権の長期化—不支持」がナッシュ均衡になる。

表 3：政治介入ゲーム

軍 部		市 民	
		支持	不支持
	民政移管	3,3	1,2
	軍事政権	4,1	2,2

図 7：政治介入ゲームとコミットメント



このゲームにコミットメントを取り入れたものが上の図 7「政治介入ゲーム」の展開型表現である。展開型ではプレイヤーの行動する順序が明示されており、この場合は軍部が先に行動し、続いて市民が行動することになる。利得構造は表 3 と同じである。この展開型ゲームを逆向き帰納法で解いてみると、市民にとって、軍部の行動が「早期の民政移管」であった場合だと「支持」し、「軍事政権の長期化」であった場合は「不支持」を示す。この時、軍部は長期の軍事政権が市民から支持されないと分かっているならば、より利得の大きい「早期の民政移管」を選ぶことになるだろう。軍部にとっての選好が「軍事政権の長期化」>「早期の民政移管」であっても、自らにとって不利な選択肢を率先して採ることで自分を縛り、相手の市民に信頼を与えることができる。この行動をコミットメントと呼ぶ。

ブラジルやチリで軍政が長期化したのは戦略型表現ゲームにおけるナッシュ均衡であり、トルコで自発的な民政移管が早期になされたのはコミットメントによる均衡だったと考えられる。

2000 年度の世界価値観調査で「軍隊を非常に信頼する」と答えた比率が過半数を超えた国は、調査対象 72 カ国のうち 8 カ国しかないのだが、トルコはその中に含まれている（61.4%）²⁹。このことは軍部のコミットメントによる戦略が成功している証左といえるかもしれない。

次に、1990 年代になぜクーデタが行われなかったのか、という二番目の問題を検討する。Acemoglu-Robinson Model の論理によれば、図 5 と図 6 より 1990 年代にクーデタが発生していてもおかしくはない。考えられる説明としていくつか挙げられよう。まず構造調整政策によって市場の調整機能が働くようになり、従来のインフレ発生メカニズムが弱まったことが考えられる。さらに高率のインフレーションの下で生活することに慣れた市民がインフレ期待を持って行動するため、以前よりも混乱がなくなったのではないだろうか。最後に外貨建て預金など通貨保有手段が多様化したこともあり、シニョリッジの影響を受けにくくなったと考えられる³⁰。

さらに言えば、この問題は三番目の「トルコの民主政治は定着したのか」という問題と関連している。トルコが準民主制から民主政治へと定着していれば、所得格差は中位投票者定理によって縮小する傾向を示し、クーデタを招くような社会不安も抑えられるであろう。1990 年代に生じた大規模な暴動はわずかであり、1960 年から 80 年にかけての状況とは大きく異なっている。トルコ統計局が発表しているジニ係数によれば、1994 年の調査で 0.49 だった数値が 2002 年に 0.44、2004 年には 0.40、そして 2005 年だと 0.38 にまで低下しており、所得配分の是正が民主政治の下で進んでいることがわかる（Turkish Statistical Institute）。

Tachau (2002, 33.) は「トルコがその民主制を完全に定着させていないことは共通認識である。主要な未解決の問題は軍部に対する明確な文民統制の権威を打ち立てるのに失敗していることである」と主張する。また澤江 (2005, 67.) によれば、軍部の政治介入によって一定以上の民主化が困難であること、すなわちトルコ民主政治の定着問題の鍵が軍の政治的役割にあるという。これらは民主化定着条件の中で軍をどのように位置づけるのか、という理論的問題として考えることもできる。

民主化の定着という概念には理論上の論争がある。Linz and Stepan (1996, 5.) において、「定着とは、民主主義が、成功するために策を弄する時と同じく、社会的・制度的・心理的生活においても習慣化され深く内面化されていること」と定義されており、これが行動・態度・法の諸次元と結び付けられている。この議論では民主主義の定着を 5 つのさらなる領域、すなわち市民社会・政治社会・法の支配・国家官僚・経済社会と、別個の領域としての国家性と関連させており、操作概念としては非常に複雑なものへと展開されている。軍の政治的役割に関して

²⁹ なお、ブラジルで「軍隊を非常に信頼」しているのは 30.5%、チリだと 16.3%、アルゼンチンでは 9.6% である。この違いは軍政期に行われた市民に対する抑圧の激しさで説明できるかもしれない。日本リサーチセンター・電通総研編（2004）を参照。

³⁰ 1990 年代のトルコ経済状況については戸田（2006）を参照のこと。

言えば、「新たに選出される政府に「権限留保領域」を押し付ける最大の能力を有しており、これが定義上、民主主義の定着を妨げる」(Linz and Stepan 1996, 67.) という含意を導いている。

これに対し、Schedler (2001) は定着概念の本来の意味合いが「民主制の生存」にあることから、民主制の定着は「体制持続の期待を指すべきものであって、それ以外のものではない。それゆえに「定着した民主制」という概念は適切な観察者が将来にわたって持続すると期待する民主制を評すべきものであって、それ以外の何物でもない。」(Schedler 2001, 161.) としている。この議論は民主制の定着そのものと民主制の持続を助ける条件を区別しており、操作概念としては非常にシンプルである。従って、トルコ政治研究者の多くが現行の民主制を持続するものと見なし、政変で転覆する可能性を低く見積もっているのであれば、「トルコの民主制は定着している」ことになる。軍の政治的役割に関しては、トルコの場合だと民主政治の質ないしガバナンスに関わる問題であって、もはや定着に関わる問題ではない。本稿においては、Linz and Stepan (1996) により導かれた含意をトルコにおいて確認できないこと、そしてトルコ政治研究者の多くが民主制の持続を前提として議論していることから³¹、Schedler (2001) の議論を妥当なものとする。

3.3 イスラエル

3.3.1 所得格差と社会の状況

イスラエルは1948年5月の建国当初から民主政治を機能させていた事例である。そのため民主政治の起源に関する議論は、建国以前のイシューブ（パレスチナのユダヤ人共同体）における公的意思決定の方式にまでさかのぼる。国家機構の母胎となった組織は主に東欧からの移民によって形成されたため、彼らの政治理念やイデオロギーそして政治活動が分析の対象となってきた。Shapiro (1993, 66-8.) によれば、イスラエルを建国した世代は、帝政ロシアにおける既成の権威に対して挑戦する個人に、正当性を与える手段として革命組織が採用していた「手続き的民主主義」になじんでいた。ゆえに組織の内部でリーダーを選抜する際に選挙によって正当性を担保する、という手続きを慣習化するようになったという。

シオニズム運動を持続させるにはパレスチナに入植を希望するユダヤ人に住居を提供し、雇用を確保しなければならない。イシューブのリーダー達は自らの政治理念・イデオロギーに

³¹ Hale (1994, 291-5.) は湾岸戦争と冷戦の終結を「軍に対する文民の優位を示すテスト」と見なし、軍部が政府にとって単なる専門アドバイザーに過ぎず、民主的規範を受け入れたものと判断した。1997年2月の軍部による反福祉党・イスラーム復興勢力キャンペーンと同党の非合法化について澤江 (2005, 176.) は「擬似クーデタ」と評し、Heper and Guney (2000, 647.) も「軍に対する文民の優位が十分確立されていない」と主張した。このエピソードを民主化の定着問題と関連させて論じるならば、福祉党非合法化のプロセスは憲法裁判所を介したものであり、Linz and Stepan (1996) の言う国家性（この場合だと世俗主義）との関連、および民主政治の質に関するものとして扱うべきであろう。

沿った社会建設を実現するため、入植の資金を提供する世界シオニスト機構（World Zionist Organization）に利益代表を送り込む必要があった。このため彼らは政党を組織し、政党政治を行うようになったのである（Shapiro 1993, 68.）。1920 年、アフドウト・ハアボダとハポエル・ハツァイルという二つの労働シオニズム政党が、ユダヤ人移民への雇用確保と賃金水準の維持ならびに医療保健サービスを提供するためにヒスタドルート（労働総同盟）を結成した。十年後、これらの政党は合併してマパイ（イスラエル労働党の前身）となる。

イシューブの経済活動の特徴づけていたのはヒスタドルートである。この組織の傘下企業が入植者の住宅を建設し、共同入植村のキブツやモシヤブで生産された食料品や工業製品の流通を行い、傘下の協同組合市場を通じて供給した。1930 年代には移民吸収がシステム化され、ヒスタドルートはその不可欠な構成要素だといえた（浜中 2000, 36.）。

パレスチナへの入植活動を担っていた人々は「ユダヤ人による労働」を理念とし、集団主義的な価値観を実践する活動家であった。そのためヒスタドルートはアラブ人労働者をイシューブ経済から排除し、分離する役目も果たしていた。とりわけ労働市場における民族の分断は都市部で顕著であった（Shalev 1992, 32-44.）。

その一方で、Acemoglu-Robinson Model という富裕層はイシューブにおいて利害が一致せず、分裂していた。当時、民間資本による農業のリーディング・セクターは柑橘類栽培であり、農場主たちは未熟練の季節労働者を必要としていた。よって彼らは低賃金で働くアラブ人労働者を雇用し、ヒスタドルートとは対立する立場にあった。しかしながら柑橘類は主に輸出用として生産されており、ヒスタドルートと良好な労使関係を保たねばならない国内市場向け製品の生産者から孤立していた（Shalev 1992, 91-2.）。

また地主や職人、商店主、小規模な請負業者や製造業者といった中間層は、労働勢力に対抗できる存在ではなかった（Shalev 1990, 92-3.）。都市部に居住する中間層はヒスタドルートの提供する医療保健サービスや世界シオニスト機構からの補助金を享受するため、彼らの自由主義的な価値観に反してマパイを支持するようになっていった（Shalev 1992, 89-91.）。そしてヒスタドルートの側も彼らの支持をひきつけるため、都市部を中心に「クライエンティリズム政党マシーン」と呼ぶべき選択的な利益供与のチャンネルを作り上げていたのである³²。

端的に言えば、イシューブは他国に見られるような階級構造とは異なり、相対的に所得格差の小さい移民社会だった。この主張を間接的に裏付けるものが Hanoch (1961) の国際比較統計である。建国後の 1957-58 年に行われた国勢調査をもとにジニ係数を作成するとイスラエルは 0.352 となる。1958 年のスウェーデンは 0.387、1950 年のオランダは 0.433、1952 年のイギリスとアメリカはそれぞれ 0.374 と 0.402 なので、欧米諸国と比較すると所得格差が小さいといえる。

³² イスラエル政治史において政党マシーンが出現した経緯については Shapiro (1993, 72-3.) を参照のこと。テルアビブとハイファにおける政党マシーン活動の詳細については Medding (1972, 134-61.) が詳しい。

3.3.2. イスラエル民主政治の定着問題

1977年に政権交代が起こる前のイスラエルの政党システムは、しばしばマパイの単一優位政党制であるといわれる。しかしイギリス委任統治時代からマパイが他の政党を圧倒するヘゲモニーを有していた、というわけではなく、むしろレイプハルトのいう「多極共存型民主制」に近いものだった (Roniger 1994, 171.)。宗教系政党のミズラヒとハポエル・ハミズラヒは、世界シオニスト機構においてマパイと連立を組むジュニア・パートナーだった。そしてマパイは、彼らの主張するシャバット（安息日）とコシュル（食餌法）があらゆる公的機関で守られることに合意したのである (Shapiro 1993, 74-5.)。キブツ運動に基礎を置くハポエル・ハツァイルはマパイとの統一を拒み、ヒスタドルートから離反して第二組合を作る動きを見せた。マパイにとってこの離反は労働運動とイシューブの一体性を揺るがすものであったため、ヒスタドルートの行政職をハポエル・ハツァイルに与え、さらにヒスタドルート執行部に加わることを認めて懐柔した (Shapiro 1993, 73.)。このように、行政権を複数政党で共有する連立形成と、少数派政党による連立離脱の脅しが拒否権として作用するイスラエル政治の基本的特徴が建国以前から現われている (Medding 1990, 10.)。

さきに述べたように、イスラエルは軍部と政治の結びつきが強いにもかかわらず、建国以来ずっと民主政治を維持しているため、アノマリーだと判断できる。トルコのケースを分析した際に、軍部の政治介入があったとしても、民主制が崩壊することなく持続すると期待されるなら、民主政治は定着しているという Schedler (2001) の定着概念を検討した。この概念に拠れば、政軍関係と民主制の問題は民主制の定着前と定着後で異なることになる。定着後の民主制における軍部との関係は民主制の質の問題である。しかしながら、定着前の民主制における軍部との関係は政治体制の正当性に関わる問題となり、場合によっては体制変動へと結びつくだろう。

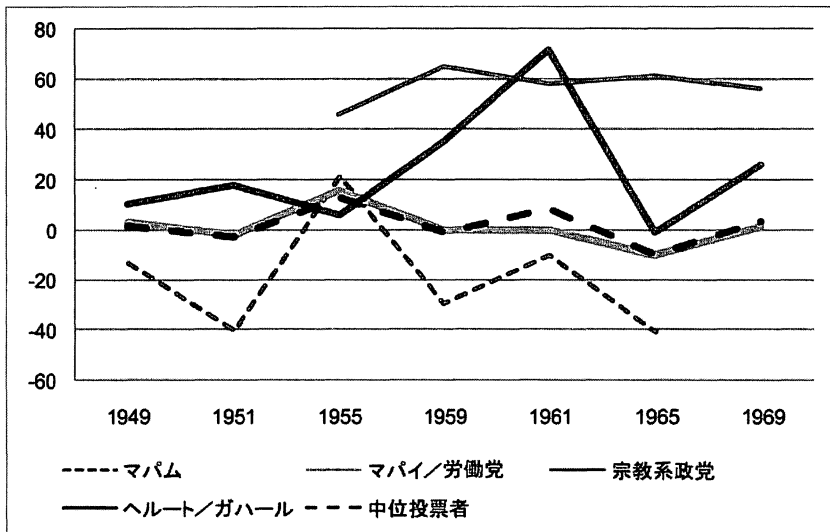
よって民主化論の観点からイスラエル政治を論じる場合、その課題は「いつごろイスラエルの民主政治は定着したといえるのか」ということになる。言い換えれば、民主制として発足したイスラエル政治において軍部による体制転覆の危険はなかったのか、という疑問を Acemoglu-Robinson Model に従って検証することになる。

建国後の移民を構成していたのは、主にミズラヒム（東洋系）と呼ばれる中東・アフリカ諸国出身のユダヤ人である。急激な移民の増加はイスラエル社会を大きく変質させた。Hanoch (1961, 44-9.) は都市部在住の賃金収入世帯の調査から、1950年の可処分所得のジニ係数を0.172、1957-58年のジニ係数を0.220と計算している。この格差の増大は先に移民していたユダヤ人が相対的に高い教育を受けて技術を身につけており、高い賃金を得ているのに対して、ミズラヒムの移民は財産も技術もなく、低賃金労働に従事しているため、と説明されている。

移民吸収の機能が新政府に一元化されたことは、イシューブ期の「多極共存型民主制」の特徴を失わせ、マパイ中心の連合政治の下でクライエントリズム性を強めていく結果となった。

マパイは移民に対して権力とリソースを行使し、彼らの支持を獲得していった。とりわけ住宅と雇用機会の提供は有効な政治的忠誠の調達手段だった（Roniger 1994, 172-3.）。ヒスタドルートの活動および地域の政党マシンを通じて、ミズラヒームの新移民はマパイのリーダーシップに引き寄せられていった。図 8 に示された中位投票者の位置とマパイの政策的位置がほとんど等しいことから、総選挙でのマパイ支持の強さをうかがい知ることができる。

図 8：イスラエルの中位投票者指標と各党の政策距離



出典：Budge, Klingemann, Volkens, Bara, and Tanenbaum (2001)。

注：横軸は選挙が行われた年を、縦軸は政策的位置（正は右派、負は左派）を表す。

1969 年の社会調査³³によれば、1948 年から 60 年までの間にやってきた移民の 59% がヒスタドルートのメンバーになっている。Arian (1973, 77-82.) によれば、世俗的なヒスタドルート組合員の 86% が労働連合³⁴に投票しており、宗教的な組合員の場合でも 50% が総選挙で労働連合を支持していた。社会的に不利な立場におかれていたにもかかわらず、ミズラヒームたちは自らの地位向上を図ってくれる政治的代弁者を見出すことができなかった。彼らはクライエントリズムのネットワークに絡みとられてマパイに動員されていたのである。

Acemoglu-Robinson Model が政治体制を動揺させるとみなす、もうひとつの変数を検討してみよう。イスラエルの民主政治がその初期に直面した内部の大きな危機、それがアルタレナ号

³³ これは現在確認できる最も古い意識調査である。

³⁴ 1968 年にマパイは諸派と合流してイスラエル労働党となり、翌年マバムと合流して「労働連合」となった。

事件とハガナー（とりわけパルマッハ）の解体、そしてラヴォン事件である。アルタレナ号事件とは、マパイと競合関係にあったシオニスト修正派の武装組織エツェルが、武器を積載した艦船アルタレナ号の引渡しを新政府から求められたものの、これを拒んで撃沈させられた事件である。この事件の重要性はイスラエル国の民主政治のみならず、国家の主権に関わっていた。つまり新政府の統制下になく軍事組織の存在を許すことは、国家の権威に服さない独立した政治勢力を認めることになる。暫定政府の首相であったダビッド・ベングリオンは「二つの国家はありえず、二つの軍隊もありえない」と演説し、エツェルの行動を認めなかった。これを中央権力に対する逸脱行為と見なし、弾圧して解散させたのである。

エツェルの指導者メナヘム・ベギンは後にヘルート党を結党し、民主政治のルールに従って政権の獲得をめざす路線を採った。ヘルートはマパイのイデオロギーと政策を激しく攻撃し、1952年1月には西ドイツとの戦後賠償をめぐる生じたクネセツ（国会）の包囲・乱闘事件では政府批判の急先鋒に立った（Sprinzak 1999, 51-2.）。しかしながらイスラエルの国家性（Stateness）であるシオニズムと民主主義に対してはこれを受け入れ、反体制的極右のスタンスから変化して議会内政治のスタイルに適応していった（Medding 1990, 198.）。

ハガナーとは入植者の自警組織が発展してできたイシューブの自警軍である。第二次世界大戦から独立期に対英闘争やアラブ側との戦闘で重要な役割を担ったが、イスラエル国防軍に移行する際に解散させられた。ハガナー、とりわけ独自の指揮系統を持つ常設コマンド部隊であるパルマッハの司令官クラスや指揮官クラスのメンバーの多くは、1944年にマパイから分裂したアフドウト・ハアボダ（1948年1月に諸派と統合してマパムとなる）を支持しており、マパイの指導者であるベングリオンとは異なる政治的信条—植民による社会主義の実現という理想—を持っていた³⁵。

Peri (1983, 47-8) によれば、ベングリオンらマパイの指導者達が掲げる国家主義（Mamlakhtiut）の立場はパルマッハを統制する有効な民主的手段だった。軍事組織は党派から距離を置くべしとするスローガンは、パルマッハの士官をアフドウト・ハアボダから遠ざけ、ハガナーに対する大衆的人気を政治権力へと昇華させないようにした。ベングリオンが主導したイスラエル国防軍の創設は、政党組織が自衛のために自発的に提供してきた兵力を「独立国家の軍隊」に仕立て直す作業だといえた。一方で国防軍創設をめぐる一連の動きは「マパイ支配の常態化」という側面もあったため、マパム党員の野戦司令官たちから強い抵抗を受けた³⁶。しかしながら、首相と国防相を兼務するベングリオンが強力なリーダーシップを発揮してパルマッハを解体し、将校人事や予算配分のみならず具体的な兵力配置や作戦指導にまで介入して文民統制の基礎を

³⁵ Medding (1990, 140.), Peri (1983, 47.), 浜中 (1995, 85-6.).

³⁶ Peri (1983, 54-7.) は1948年の作戦遂行をめぐるベングリオンと作戦本部将校との確執を「将軍達の反乱」と呼び、政軍関係の転換点だと位置づけている。

確立する（Peri 1983, 57-9.）。

ラヴォン事件とは、1954 年末にエジプトで破壊活動に従事した数名のイスラエル人エージェントが逮捕され、うち 2 名がエジプト当局に処刑された事態を受け、当時の国防相ピンハス・ラヴォンが辞任に追い込まれた一件を指す。この事件の重大性はイスラエルとエジプトの国際関係にではなく、マパイ内部に深刻な亀裂を生み出したことにあった。

モシェ・シャレット首相は調査委員会を組織し、破壊活動の命令を出した責任者を特定しようとしたが、疑惑の解明は果たせなかった。その 5 年後、ラヴォンが自らの潔白を証明する「新たな証拠」を持ち出した件を発端に、真相究明を求めるベングリオンと事態の収束を望むマパイの幹部が激しく対立するようになった³⁷。1961 年に総選挙が行われたのはベングリオンの首相辞任によるものである。Medding (1990, 181-2.) は当時、ある学識者の一団が新聞に声明を発表し、「ベングリオンとマパイが民主主義の敵であり、脅威であるのみならず、全体主義的支配をうちたてようとする独裁者なのだ」というメッセージを送ったことを明らかにしている。そしてイスラエルの民主主義そのものが、選挙の争点として問われることとなったのだという。選挙後も党内紛争は収束せず、1965 年にベングリオンはマパイを離党、自派の政治家達とともに新党ラフィの立ち上げに向かった。

ベングリオンのリーダーシップによって建国初期のイスラエルはさまざまな困難を克服しえた、と言ってよい³⁸。ラヴォン事件からマパイの分裂に到る一連の出来事は、イスラエルの民主政治がベングリオンのリーダーシップに担保されずとも機能するのかどうかのテストだといえた。その後、6 日戦争とヨム・キッブル戦争を経て迎えた 1977 年選挙において、ヘルートの後継政党であるリクードが労働党に勝利し、政権交代を経験する。したがってイスラエルの民主政治は、もはや建国の父の強力なリーダーシップを必要としない 1960 年代には定着していた、と判断してよいと思われる。

結論と考察

本稿では中東で権威主義を維持している代表的なケースとしてエジプトを、そして比較政治の観点から民主主義体制のアノマリーとされるトルコとイスラエルを採り上げ、Acemoglu-Robinson Model に基づく事例研究を行った。そして歴史的コンテキストをとらえる過程追跡によって次の結果を得た。

エジプトの研究から、所得格差が急激に悪化しないように再配分政策を行うことで革命の脅

³⁷ ダヤン (1978, 119-20.)、メイヤ (1980, 268-71.)、ラーナン (2004, 243-5.)。

³⁸ 建国直前までを中心にベングリオンの政治的リーダーシップを扱ったものとしては、浜中 (2005) を参照。

威を取り除き、反政府勢力が対決姿勢を強めるとこれを弾圧して体制の安定をつくりだしていることが明らかにされた。この事例研究を進めていく上で、ムバーラク大統領の人民議会に対する戦略の変化と野党勢力の対応が、エジプト固有のパズルとして浮かび上がった。本稿では大統領が体制に協力的な野党を作り出すメカニズムを「Loyal Opposition Game」としてフォーマライズした。ゲーム理論による論理的な分析は次の二点を明確にした。第一に野党には常に選挙に参加するインセンティブが存在する。第二に政府（大統領）は立法権の委任を得られる3分の2以上の議席与党が獲得できるように政治過程を操作している。

トルコにおいては、民主制の下で生じた所得格差の拡大と社会対立の激化が軍部による政治介入を招いた。しかしながら南米で軍政が長期化したのに対し、なぜトルコでは早期に民政移管したのか、そして1990年代に所得格差の拡大と社会対立の激化がみられたにもかかわらず、クーデタが起きなかったのはなぜか、という二点が問題として残された。最初の問題には、軍部が「早期の民政移管を果たす」と約束し、自らの行動を縛ることでクーデタに正当性を与えたからだと説明できる。このロジックはゲーム理論のコミットメントという概念と整合的であり、自らに不利な可能性のある選択肢を率先して採ることで市民の信頼を得る戦略が均衡になる。

二番目の問題は、1990年代には既にトルコの民主制が定着していたためだと説明できる。民主制の定着をめぐるのは定義および概念の適用に関する論争があるものの、定着概念は民主制の質（クオリティ問題）と切り離すことが適切であろう。「トルコで将来政変が生じて軍政が復活する」との見通しが無いのだとすれば、民主政治は既に定着しているのであり、それは1990年代に始まっていたとみなすことができる。

イスラエルは民主主義国家として出発し、体制変動を経験していない中東における唯一の事例である。Acemoglu-Robinson Modelの導きに従って過程追跡を行うと、国家建設のイニシアティブを労働運動（貧困層）が握っていたこと、富裕層の利害が一致せずに分裂していたこと、そして中間層が労働シオニズムの利益供与に引き寄せられており、比較的所得格差の小さい移民社会を形成していたことがわかった。モデルが示すイスラエルの状況は民主制を維持していく上で好都合だったが、軍部と政治が強く結びついている事実はパズルとして残される。

建国後の移民吸収事業はイスラエルにとって財政上の重荷だっただけでなく、所得格差を拡大させて政治体制を動揺させる危険をはらんでいた。マパイのクライエンティリズム・ネットワークが社会不安を吸収する役目を果たすことで、この危機は回避された。アルタレナ号事件・ハガナーの解体・ラヴォン事件という3つの出来事も政治体制を動揺させかねない危機であった。アルタレナ号事件とハガナーの解体は、イスラエル国防軍の設立と結びついた出来事であり、ベングリオンの強力なリーダーシップと併せて文民統制の基礎が確立された。そしてラヴォン事件を発端とするマパイ内部の分裂は、ベングリオンのリーダーシップを担保せずとも民主

政治が機能するか否かのテストだったと解釈できる。よって民主化の際に軍部の政治領域からの隔離が常に重要な局面になるとは言えず、軍部と政治の結びつきが強固であっても条件次第で民主制は定着する。

以上のことから、Acemoglu-Robinson Model という一般理論が提起する変数に着目することで、「民主化の例外地帯」といわれた中東政治の事例を他地域の事例と比較可能な形で記述し、分析することは可能である。事例研究という地域的コンテクストと歴史過程を詳細に追うことのできる定性的手法を用いることで、一般理論の適用から生じる新たなパズルやアノマリーの解明を進めることが容易となる。

一方、事例への適用を通して一般理論を鍛えなおす作業も必要不可欠であろう。本稿で用いた Acemoglu-Robinson Model の場合、クーデタに到るルートは南米政治の事例に依拠しているため、シナリオに多様性がない。また権威主義体制における議会の位置づけや民主制の定着についても、経済理論による最小限のフォーマライズしか行っていないため、アノマリーに判別される事例は少なくないと予想される。これらの検討は今後の課題としたい。

学問の体系化は、普遍性を志向する一般理論とユニークな事例の邂逅と調和および相克の歴史である。自らの属するディシプリンに資する比較研究者（Comparativist）としての矜持があるならば、「中東例外論」に与するのは知的怠慢であり、避けなければならない陥穽である。

【付記】

本稿は 2008 年 5 月 25 日の日本中東学会第 24 回年次大会・企画セッションにおいて報告した論文を加筆修正したものである。企画にご参加いただいた末近浩太氏（立命館大学）、福富満久氏（中東調査会）、今井真士氏（慶應義塾大学大学院）ならびにフロアに出席していただいた全ての方に感謝したい。なお本稿は平成 19 年度科学研究費補助金(17730094)、ならびに財団法人・学術振興野村基金からの研究プロジェクト助成を受けた研究成果の一部である。

参考文献

<外国語文献>

Acemoglu, Daron and James Robinson (2006) *Economic Origins of Dictatorship and Democracy*. Cambridge: Cambridge University Press.

Adams, Richard and John Page (2003) “Poverty, Inequality and Growth in Selected Middle East and North Africa Countries, 1980-2000,” *World Development*, 31(12), 2027-2048.

Ahmad, Feroz (1977) *The Turkish Experiment in Democracy 1950-1975*. London: C. Hurst & Company.

Ahmad, Feroz (1993) *The Making of Modern Turkey*. London: Routledge.

- Ali, Sonia and Richard Adams (1996) “The Egyptian Food Subsidy System: Operation and Effects on Income Distribution,” *World Development*, 24(11), 1777-1791.
- Anderson, Lisa (1995) “Democracy in the Arab World: A Critique of the Political Culture Approach,” in Rex Brinen et.al. eds. *Political Liberalization & Democratization in the Arab World*. Boulder: Rienner Publisher, 77-92.
- Angrist, Michele Penner (2006) *Party Building in the Modern Middle East*. Seattle: University of Washington Press.
- Arian, Alan (1973) *The Choosing People: Voting Behavior in Israel*. Cleveland: Press of Case Western Reserve University.
- Banks, Arthur S. (2003) *Cross-National Time-Series Data Archive* (magnetic tape). Databanks International.
- Beattie, Kirk (1994) *Egypt During the Nasser Years: Ideology, Politics, and Civil Society*. Boulder: Westview Press.
- Beattie, Kirk (2000) *Egypt During the Sadat Years*. New York: Palgrave.
- Bellin, Eva (2005) “Coercive Institutions and Coercive Leaders,” in Marsha Pripstein Posusney and Michele Penner Angrist eds. *Authoritarianism in the Middle East: Regimes and Resistance*. Boulder: Rienner Publisher, 21-41.
- Brandy Henry, David Collier and Jason Seawright (2004) “Refocusing the Discussion of Methodology,” in Henry Brandy and David Collier eds. *Rethinking Social Inquiry: Diverse Tools, Shared Standards*. Lanham: Rowman & Littlefield Publishers, 3-20.
- Bromley, Simon (1995) “Middle East exceptionalism – myth or reality?,” in David Potter et.al. eds. *Democratization*. Cambridge: Polity Press, 321-344.
- Brownlee, Jason (2007) *Authoritarianism in an Age of Democratization*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Budge, Ian, Hans-Dieter Klingemann, Andrea Volkens, Judith Bara, and Eric Tanenbaum (2001) *Mapping Party Preferences: Estimates for Parties, Electors, and Governments 1945-1998*. New York: Oxford University Press.
- Celâsun, Merih and Dani Rodrik (1989) “Debt, Adjustment, and Growth: Turkey,” in Jeffrey D. Sacks and Susan M. Collins eds. *Developing Country Debt and Economic Performance Vol.3, Country Studies – Indonesia, Korea, Philippines, Turkey*. Chicago: University of Chicago Press, 615-808.
- Desai, Raj M., Anders Olofsgård and Tarik M. Yousef (2003) “Democracy, Inequality, and Inflation,” *American Political Science Review* 97(3), 391-406.

- Derviş, Kemal and Sherman Robinson (1980) "The Structure of Income Inequality in Turkey (1950-1973)," in Ergun Özbudun and Aydin Ulusan eds. *The Political Economy of Income Distribution in Turkey*. New York: Holmes & Meier Publishers, 83-122.
- Dumper, Michael (1995) "Israel: Constraints on Consolidation," in David Potter et.al. eds. *Democratization*. Cambridge: Polity Press, 367-391.
- El-Edel, M. Reda A. (1982) "Impact of Taxation on Income Distribution: An Exploratory Attempt to Estimate Tax Incidence in Egypt," in Gouda Abdel-Khalek and Robert Tignor eds. *The Political Economy of Income Distribution in Egypt*. New York: Holmes & Meier Publishers, 132-164.
- Esposito, John L. and John O. Voll (1996) *Islam and Democracy*. New York: Oxford University Press.
- Etzioni-Halevy, Eva (1996) "Civil-Military Relations and Democracy: The Case of the Military-Political Elites' Connection in Israel," *Armed Forces & Society*, 22(3) 401-417.
- Evin, Ahmet (1994) "Demilitarization and Civilianization of the Regime," in Metin Heper and Ahmet Evin eds. *Politics in the Third Turkish Republic*. Boulder: Westview Press, 23-40.
- Frisch, Hillel (2002) "Guns and Butter in the Egyptian Army," in Barry Rubin and Thomas A. Keaney eds. *Armed Forces in the Middle East: Politics and Strategy*. London: Frank Cass, 93-112.
- Galbraith, James K. and Hyunsub Kum (2002) "Inequality and Economic Growth: Data Comparisons and Econometric Tests," University of Texas Inequality Project Working Paper no.20.
- Goldstone, Jack A. (2003) "Comparative Historical Analysis and Knowledge Accumulation in the Study of Revolutions," James Mahoney and Dietrich Rueschemeyer eds. *Comparative Historical Analysis in the Social Sciences*. Cambridge: Cambridge University Press, 41-90.
- Hale, William (1994) *Turkish Politics and the Military*. London: Routledge.
- Hamanaka, Shingo (2008) "Inequality and Authoritarianism in the Developing Countries," *International Political Economy*, 22 57-74.
- Hanoch, Giora (1961) "Income Differentials in Israel," *Falk Project for Economic Research in Israel: Fifth Report 1959 and 1960*. Jerusalem: Falk Project, 37-130.
- Hansen, Bent (1991) *The Political Economy of Poverty, Equality, and Growth: Egypt and Turkey*. New York: Oxford University Press.
- Heper, Metin and Aylin Guney (2000) "The Military and the Consolidation of Democracy: The Recent Turkish Experience," *Armed Forces & Society*, 26(4) 635-657.
- Heper, Metin and Joshua R Itzkowitz-Shiffrinson (2005) "Civil-Military Relations in Israel and Turkey," *Journal of Political and Military Sociology*, 33(2) 231-248.
- Hudson, Michel C. (1995) "The Political Culture Approach to Arab Democratization: The Case for

- Bringing It Back In,” in Rex Brinen et.al. eds. *Political Liberalization & Democratization in the Arab World*. Boulder: Rienner Publisher, 61-76.
- Huntington, Samuel P. (1991) *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*. Norman: University of Oklahoma Press.
- Huntington, Samuel P. (1996) *The Clash of Civilizations and Remaking of World Order*. New York: Simon and Schuster.
- Ibrahim, Saad Eddin (2002) *Egypt, Islam and Democracy: Critical Essays*. Cairo: American University of Cairo Press.
- Iqbal, Farrukh (2006) *Sustaining Gains in Poverty Reduction and Human Development in the Middle East and North Africa*. Washington D.C. World Bank.
- Kassem, May (1999) *In the Guise of Democracy: Governance in Contemporary Egypt*. London: Ithaca Press.
- Kedourie, Elie (1994) *Democracy and Arab Political Culture*. London: Frank Cass.
- King, Gary, Robert Keohane, and Sidney Verba (1994) *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research*. Princeton: Princeton University Press.
- Laporta, Rafael, Florencio Lopez, Andrei Shleifer and Robert Vishny (1998) “The Quality of Government,” NBER Working Paper no.6727.
- Linz, Juan J. and Alfred Stepan (1996) *Problems of Democratic Transition and Consolidation*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Lust-Okar, Ellen (2005) *Structuring Conflict in the Arab World*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Mann, Charles K. (1980) “The Effects of Government Policy on Income Distribution: A Case Study of Wheat Production in Turkey Since World War II,” in Ergun Özbudun and Aydin Ulusan eds. *The Political Economy of Income Distribution in Turkey*. New York: Holmes & Meier Publishers, 197-245.
- Medding, Peter (1972) *Mapai in Israel: Political Organization and Government in a New Society*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Medding, Peter (1990) *The Founding of Israeli Democracy, 1948-1967*. New York: Oxford University Press.
- Norris Pippa, and Ronald Inglehart (2003) “Islamic Culture and Democracy: Testing the 'Clash of Civilizations' Thesis,” in Ronald Inglehart ed. *Human Values and Social Change: Findings from the Values Surveys*. Leiden: Brill, 5-33.
- Owen, Roger (1994) “Socio-economic Change and Political Mobilization: the case of Egypt,” in

- Ghassan Salamé ed. *Democracy without Democrats?* London: I.B.Tauris, 183-199.
- Özbudun, Ergun (2000) *Contemporary Turkish Politics: Challenges to Democratic Consolidation*. Boulder: Rienner Publisher
- Przeworski, Adam et. al. (2000) *Democracy and Development*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Peri, Yoram (1983) *Between Battles and Ballots: Israeli Military in Politics*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Richards, Alan (1982) *Egypt's Agricultural Development, 1800-1980: Technical and Social Change*. Boulder: Westview Press.
- Rogowski, Ronald (2004) "How Inference in the Social (but Not the Physical) Sciences Neglects Theoretical Anomaly," in Henry Brandy and David Collier eds. *Rethinking Social Inquiry: Diverse Tools, Shared Standards*. Lanham: Rowman & Littlefield Publishers, 75-83.
- Roniger, Luis (1994) "Images of Clientelism and Realities of Patronage in Israel," Luis Roniger ed. *Democracy, Clientelism and Civil Society*. Boulder: Rienner Publishers, 167-180.
- Rubin, Barry (2002) "The Military in Contemporary Middle East Politics," in Barry Rubin and Thomas A. Keaney eds. *Armed Forces in the Middle East: Politics and Strategy*. London: Frank Cass, 1-22.
- Sayari, Sabri (1975) "Some Notes on the Beginnings of Mass Political Participation in Turkey," in Engin Akarli and Gabriel Ben-Dor eds. *Political Participation in Turkey*. Istanbul: Bogazici University Press, 121-133.
- Schedler, Andreas (2001) "What is Democratic Consolidation?," in Larry Diamond and Marc F. Plattner eds. *The Global Divergence of Democracies*. Baltimore: Johns Hopkins University Press, 149-167.
- Shapiro, Yonathan (1993) "The Historical Origins of Israeli Democracy," in Ehud Sprinzak and Larry Diamond eds. *Israeli Democracy Under Stress*. Boulder: Rienner Publishers, 65-80.
- Shalev, Michael (1990) "The Political Economy of Labor-Party Dominance and Decline in Israel," in T. J. Pempel ed. *Uncommon Democracies: The One-Party Dominant Regimes*, New York: Cornell University Press, 83-127.
- Sharev, Michael (1992) *Labour and the Political Economy in Israel*. New York: Oxford University Press.
- Sprinzak, Ehud (1999) *Brother against Brother: Violence and Extremism in Israeli Politics from Altalena to the Rabin Assassination*. New York: Free Press.
- Summers, Robert and Alan Heston (2002) Penn World Table 6.1. (<http://pwt.econ.penn.edu/>)

- Turkish Statistical Institute *TurkStat* (Official Website: [http://www.turkstat.gov.tr/ Start.do](http://www.turkstat.gov.tr/Start.do))
- Tachau, Frank “An Overview of Electoral Behavior: Toward Protest or Consolidation of Democracy?” in Sabri Sayari and Yılmaz Esmer eds. *Politics, Parties and Elections in Turkey*. Boulder: Rienner Publishers, 33-54.
- VanderLippe, John M. (2005) *The Politics of Turkish Democracy: İsmet İnönü and the Formation of the Multi-Party System, 1938-1950*. New York: SUNY.
- Waldner, David (1999) *State Building and Late Development*. Ithaca: Cornell University Press.
- Waterbury, John (1983) *The Egypt of Nasser and Sadat: The Political Economy of Two Regimes*. New Jersey: Princeton University Press.
- Warren, Bill (1977) *Inflation and Wages in Underdeveloped Countries: India, Peru and Turkey 1939-1960*. New Jersey: Frank Cass.
- World Bank (2004) *World Development Report 2005*. Washington: Springer.

< 日本語文献 >

- 新井政美 (2001) 『トルコ近現代史』 みすず書房。
- 伊能武次 (1993) 『エジプトの現代政治』 朔北社。
- 伊能武次 (2002) 「イブラヒム事件とエジプト政治」『現代の中東』 32, 16-34.
- 岩坂将充 (2005) 「トルコにおける政軍関係の再検討：1960 年クーデタにおける将校団の「団体としての利益」」『日本中東学会年報』 20 (2)、295-321.
- 柏木健一 (2002) 「エジプトにおける安定化政策と構造調整」『筑波大学・地域研究』 20, 43-63.
- 吉川卓郎 (2007) 『イスラーム政治と国民国家』 ナカニシヤ出版。
- ケペル、ジル (2006) 『ジハード：イスラム主義の発展と衰退』 丸岡高弘訳、産業図書。
- エル サダット、アンワル (1958) 『ナイルの叛乱』 井上幸治訳、岩波書店。
- 澤江史子 (2005) 『現代トルコの民主政治とイスラーム』 ナカニシヤ出版。
- 鈴木恵美 (2001) 「2000 年エジプト人民議会選挙」『現代の中東』 31, 38-55.
- 鈴木恵美 (2005) 「エジプトにおける議会家族の系譜」酒井啓子 / 青山弘之編『中東・中央アジア諸国における権力構造』 岩波書店、71-109.
- ダヤン、モシェ (1978) 『イスラエルの鷹』 込山敬一郎訳、読売新聞社。
- 土屋一樹 (2002) 「エジプトにおける民営化インセンティブの変化」『現代の中東』 32, 2-15.
- 戸田三奈子 (2006) 「トルコ：進展する経済構造改革の背景」『中東研究』 493, 82-102.
- ナセル、ガマル (1971) 『革命の哲学』 西野照太郎訳、角川書店。
- 日本リサーチセンター・電通総研編 (2004) 『世界 60 カ国価値観データブック』 同友館。
- 浜中新吾 (1995) 「イスラエル建国期におけるヒスタドルート（労働総同盟）の政治的役割」神

戸大学国際協力研究科修士論文。

浜中新吾（2000）「両大戦間期におけるヒスタドルート（労働総同盟）の政治的役割」『政経研究』74, 29-44.

浜中新吾（2005）「ダビッド・ベングリオンー建国の英雄と一介の入植者」石井貫太郎編『開発途上国の政治的リーダーたち』ミネルヴァ書房、205-237.

浜中新吾（2006）「中東諸国における権威主義体制の頑健性」『山形大学紀要（社会科学）』37（1），35-51.

浜中新吾（2007）「中東諸国における非民主体制の持続要因」『国際政治』148, 43-58.

ハンチントン、サミュエル（2006）「政軍関係の改革」L. ダイヤモンド・M.F. プラットナー編『シビリアン・コントロールとデモクラシー』中道寿一監訳、刀水書房、40-51.

メイヤ、ゴルダ（1980）『ゴルダ・メイヤ回想録：運命への挑戦』林弘子訳、評論社。

山田俊一（2003）「エジプトの為替レート制度」三尾寿幸編『金融政策レジームと通貨危機』アジア経済研究所、235-264.

横田貴之（2006）『現代エジプトにおけるイスラームと大衆運動』ナカニシヤ出版。

ラーナン、ウリ（2004）『イスラエル現代史』滝川義人訳、明石書店。

Encountering and Confrontation of a Comparative Political Theory with case studies of Middle Eastern Studies

— Israel, Egypt, and Turkey —

Shingo HAMANAKA

(Faculty of Education, Art and Science)

A lot of comparative political scientists have a common interest for a long time. How many cases are covered with an explanation from a general theory? There is usually a trade off between generalization of theoretical implication and explanation quality for cases. On the one hand, field researchers focus on a particular topic of specific nation or try to describe precise dynamics in a region. They have tendency to renounce generality of explanation framework and lapse into ‘historical description of uniqueness without theoretical implication.’ On the other, several efforts of building a general theory bring out significant contributions because of assertion for universal tendency about regime change or democratization. However, it is difficult to say that theorists are able to provide a persuadable explanation to specialists of area studies.

Since the project of Daron Acemoglu and James Robinson derives a deductive model of democratization on the micro economic foundation without the specific historical context. Then, is the Acemoglu-Robinson (AR) model able to apply for explanation of regime stability or dynamics in the Middle East? Furthermore, is there superior account for many cases in the AR model based on a simple assumption of economic incentive as the determinant? These questions allow us to design the inquiry of political regimes in Israel, Egypt, and Turkey.

This study explores the model’s application for three countries with the common context of civil-military relation as well as different historical experiences; stable democracy, coercive authoritarianism, and dynamic instability by military interventions. In other words, my research discriminates between generality concerned with regime stability or change and particularity of the Middle Eastern political context.